

平成 26 年度決算付属資料

I 主要な施策の成果に関する説明書

II 基金の運用状況を示す書類

武蔵野市

I 平成 26 年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 邑上守正

平成 26 年度は、第五期長期計画の 3 年目として、「一人ひとりを大切に 持続可能で確かな未来を築く予算」と位置付け、長期計画に掲げられた各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな行政課題にも柔軟に対応し、市民福祉の向上に努めてまいりました。

はじめに、平成 26 年度の施政方針における「市政運営の基本的考え」において掲げました施策について申し上げます。

平成 26 年度は、本市が空襲を受けてから 70 年の節目の年でありました。戦争の歴史を伝えるなど、市民とともに、核も戦争もない平和な世界の大切さを発信してまいりました。

東日本大震災からすでに 4 年が経ちましたが、復興への道のはいまだ遠いと言わざるをえません。本市はこれまでも職員の派遣をしてまいりましたが、今後も復興支援への取り組みを続けてまいります。

大きな被害をもたらす地震に備え、公助の取り組みはもとより、自助・共助の取り組みを進め、住宅の耐震相談・アドバイザー派遣、耐震診断費や改修費への助成などを行うとともに、防災訓練、帰宅困難者対策の実施、防火水槽や災害用トイレの設置、消防団活動態勢の整備など、地域の防災力向上に努めてまいりました。

武蔵野らしい美しい街並みを創出するため、電線類地中化工事やバリアフリー対応整備、市内各所における道路整備等により、安全で快適な歩行空間づくりを進めました。また、魅力ある景観形成を図るため、景観ガイドライン策定を進めました。

循環型都市づくりのために、環境施策の基本的な方針を定める第四期環境基本計画の策定を進めました。また、太陽光システム設置・改良事業や新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設に伴うエネルギー活用検討、LED 街路灯の導入などを行ったほか、住宅用 HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）等の設置助成を実施し、より一層の省エネ、省資源化を図りました。

水環境等の保全について広く市民に啓発を行う「水の学校」を開催し、多くの市民に参加をいただきました。また、下水道管路へ流れ込む雨水を減らし、かつ水循環を推進するため、住宅に設置する雨水浸透施設の設置費助成を推進したほか、生活道路に透水性舗装及び道路雨水ます浸透化工事を施工し、雨水の流出抑制を高めました。

ごみ処理につきましては、新武蔵野クリーンセンター（仮称）の本体工事に着手いたしました。周辺住民のみなさんのご理解、ご協力をいただきながら、平成 29 年度稼働に向け、順調に工事を進めております。

保育所の待機児童対策については、認可保育所 2 か所を新たに開設したほか、認証保育所やグループ保育室の誘致、子育て支援施設「すくすく泉」の開設などに取り組みました。平成 27 年 4 月 1 日の申込数は前年度と比べ 142 人増の 1,009 人となりましたが、367 人の定員増により、待機児は前年度の 208 人から 81 人減の 127 人となりました。今後も保育需要を見ながら、待機児解消に向け取り組んでまいります。

誰もが地域で安心して暮らし続けられる仕組みとして、多職種多機関による介護と医療の連携推進を図る地域リハビリテーション推進事業を進めました。また、定期的な安否確

認や 24 時間 365 日相談に対応する高齢者安心コール・高齢者なんでも電話相談事業、認知症に対する正しい知識と対応方法について普及を図る認知症高齢者支援事業、虐待防止センターによる障害者虐待通報・緊急相談事業、青少年への日常生活支援や相談支援を行う若者サポート事業などを実施し、きめ細かな福祉サービスの拡充をいたしました。

学校教育においては、確かな学力の定着・向上のための少人数指導、小 1 プロBLEM 等への対応、特別支援教育の拡充を行い、個に応じた指導の充実を図りました。

本市では、防災、防犯、福祉活動、子育て支援など様々な分野ごとにコミュニティがあり、こうした活動に支えられる地域コミュニティのあり方について検討委員会を設け、平成 26 年 11 月に提言がまとめられました。この提言を踏まえ、地域におけるコミュニティ形成やコミュニティ活動支援を行ってまいります。

本市の産業振興を図るため、商店街活性化事業などの商業振興、観光機構への委託による観光振興などを行い、多くの来街者を迎えました。また、創業支援窓口を開設し、情報提供や相談受付等を実施し、相談者の創業を支援することができました。

魅力あるまちづくりに向けて、三駅周辺における都市基盤整備としては、南北自由通路完成後の吉祥寺地区ではまちづくり検討調査を行い、三鷹地区では都市計画道路 7・6・1 号線（御殿山通り）の道路整備、武蔵境地区では駅北口広場の整備を進めております。

自治体運営の基本的ルールである自治基本条例（仮称）の制定に向けて、庁内に設置した自治体運営に関する条例検討委員会による先進自治体への視察を行い、その成果をもとに議論を進めました。官学連携としては、市内 2 大学と包括連携協定を結びました。

持続可能な都市をめざして、限られた財源の中で行政サービスを維持しつつ、新たなニーズに対応し課題解決を図るためには、不断の行財政改革が必要です。これを踏まえ、事務事業や職員定数の見直し、政策再編などに取り組んだほか、指定管理委託の考え方を整理し、公共施設の再編についても検討いたしました。老朽化する公共施設を更新するには多額の費用が見込まれ、市財政に大きな影響を及ぼすことから、これからの施設のあり方の検討を続けています。

第五期長期計画策定以降に生じた様々な社会状況の変化に対して、計画の実効性を保つために調整計画の策定に着手いたしました。公募市民会議や策定委員会を設置し、多くの市民から様々なご意見を聴きながら、見直しを進めているところです。

今後も、長期計画に基づく施策を着実に推進しながら、新たな課題に柔軟に対応し、一人ひとりを大切にしたい施策を進め、持続可能なまちづくりに力を注いでまいります。

平成 26 年度の歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は 658 億 1,106 万 6 千円、前年度比 34 億 8,360 万 7 千円、5.6%の増となりました。市税収入は、法人市民税が前年度比 8.5%の増、個人市民税も転入者の増等により前年度比 4.2%の増となり、市税全体では、11 億 9,330 万 2 千円、3.2%の増となりました。

歳出決算額は 617 億 7,983 万円、前年度比 19 億 4,136 万 6 千円、3.2%の増となりました。

た。障害者自立支援給付等事業や保育サービスに要する経費などの扶助費が前年度比 6 億 2,043 万 5 千円、5.2%増の高い伸びとなりました。また、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業や公園の土地購入費などの投資的経費が前年度比 7 億 6,307 万 7 千円、10.3%の大幅な増となりました。こうした歳出の伸びに対して、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担等に配慮した市債の活用、市民のみなさんの蓄えである基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保し、適正な財政運営に努めてまいりました。

平成 26 年度の歳入歳出差引額は、40 億 3,123 万 6 千円、次年度への繰越財源 18 億 3,752 万 7 千円を除いた実質収支額は 21 億 9,370 万 9 千円、前年度比 2 億 2,056 万 3 千円、9.1%の減となりました。

以下、平成 26 年度の主要な施策の成果について申し上げます。

なお、各施策ごとの決算額については、成果一覧表をご参照ください。

I 健康・福祉

（１）支え合いの気持ちをつむぐ

災害時要援護者対策事業は、災害時要援護者システムを導入し、リアルタイムに要援護者情報を更新することが可能となりました。また、災害時避難行動支援体制検討委員会を設置したほか、地域社協との意見交換会を行い、事業実施体制の強化を図りました。

テンミリオンハウス事業では、ミニデイサービスや緊急ショートステイなど、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開しました。このことにより、閉じこもり防止や趣味活動、仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の生活の向上につながりました。

（２）誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

地域リハビリテーション推進事業では、多職種多機関による介護と医療の連携を進めるとともに、介護保険事業者等を対象としたスキルアップ、定着支援のための研修を実施しました。

高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画（平成 27 年度～29 年度）については、市の地域包括ケアの推進に向け、一体的に策定しました。

高齢者安心コール事業では、ひとり暮らしの方への定期的な安否確認と、24 時間 365 日対応の電話相談を行い、高齢者が地域で安心して暮らしていくことを支援しました。

認知症高齢者支援事業では、認知症に対する啓発活動や相談事業、ヘルパー派遣を実施し、認知症高齢者及び家族への支援を行いました。

家族介護支援事業は、家族介護の交流・情報提供、介護技術講座、家族介護用品（おむつ）の支給などを実施し、家族介護者の負担軽減につながりました。

障がい者の相談支援体制の強化としては、市内 6 事業所及び市外参入事業所により、障がい児・者のサービス等利用計画の作成を推進しました。また、相談支援専門員連

絡会では、相談支援専門員間のネットワークの強化、計画相談に関するスキルの向上を図りました。

障害者計画の改定にあたっては、策定委員会、高齢者福祉計画策定委員との意見交換を重ね、障がい者等団体ヒアリングなどを開催し、多様な意見を改定に盛り込みました。

障がい児の放課後対策として、開設準備にかかる費用の補助と家賃助成を行い、新たに5施設が開設しました。

障害者虐待通報・緊急相談事業は、夜間、祝日、年末年始を含めいつでも通報・緊急相談に対応できる体制へ変更しました。

(3) 誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進

母子保健事業では、妊娠・出産・育児に関する各種健診、相談、訪問等を実施し、妊産婦や乳幼児の健康保持・増進を図りました。

予防接種事業では、定期接種化された水痘をはじめ、四種混合、麻しん風しんなどの定期予防接種を実施したほか、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、先天性風しん症候群対策として成人向け予防接種事業もあわせて行い、疾病の発生及びまん延の予防を図りました。

子宮がん検診については、平成26年度から受診票を送付する形に変更し、受診者の利便性を図り5,798人が受診しました。また、乳がん検診については、対象者に乳がん検診無料クーポン券を送付し、検診の受診促進を図り1,666人が受診しました。

(4) 誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり

障害者就労支援センターあいの運営では、就労支援を実施し、新規就労者は前年度と比べ5人増え、42人となりました。また、ハローワーク三鷹、三鷹市と共催で「障がい者の就労を考えるつどい2014」を開催しました。

引きこもりサポート事業では、当事者、家族に対する電話や来所、訪問による相談を行い、また家族セミナーやフォーラムなどを開催し、多数の参加者を迎えたほか、若者による活動報告プログラムを実施しました。

(5) 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備

消費税率の引き上げに伴い、臨時福祉給付金支給事業では13,413人に、子育て世帯臨時特例給付金支給事業では5,720人に、臨時措置として、給付金を支給しました。

障がい者のためのグループホーム新設に向けて家賃助成などを行い、知的障害者施設の開設支援を行いました。

介護保険における訪問介護サービス利用料の5%を助成し、低所得者の経済的な負担軽減を継続するとともに、通所サービス利用時における食費の200円助成についても引き続き実施し、制度改正に伴う激変緩和を図りました。

Ⅱ 子ども・教育

(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

私立幼稚園等助成事業では、私立幼稚園及び私立幼稚園等園児保護者へ補助金を交付し、保護者の負担軽減や、幼児教育の振興を支援しました。

保育園の巡回カウンセリングや保育園運営、保護者対応の助言を行ったほか、障がい児保育に対する助言などを行い、保育の質向上の取り組みを推進しました。また、武蔵野市保育のガイドライン保育部会を4回開催し、幼児の生活づくりや遊びなどをテーマに保育の理解を深め合いました。

平成26年度は様々な待機児童対策を行い、全体で367人の定員増を図りました。主なものとして、市単独の保育施策であるグループ保育室を新たに4園開設し、定員を53人増やすことができました。

認証保育所については、3園開設し、定員を109人拡大しました。また、平成27年4月に1園開設したことにより、さらに定員60人を確保しました。

認可保育園については、2園の新設と1園の増設により、定員を172人確保しました。

平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格実施に向け、利用者の負担能力を勘案しつつ、保育料の改定を行いました。

(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

子育て支援事業では、地域の店舗や民間団体による子育て支援への取り組みに対する補助、子育てひろば事業や親支援事業などを実施し、地域での子育てを支える取り組みを拡充しました。

(3) 青少年の成長・自立への支援

むさしのジャンボリー事業では、各地区の武蔵野市青少年問題協議会地区委員会との共催事業として2泊3日のキャンプを12回実施しました。

若者サポート事業では、学校に馴染めないなどの課題を抱えた青少年を対象に、日常生活支援や学習支援、個別相談等を行いました。

学童クラブ事業では、地域子ども館あそべえとの連携を進め、対象児童の安全確保及び健全育成を図りました。

豊かな心や感性を育み、心身ともに健康な体をつくるため、親子deサイエンスやむさしの発見隊など、基金を活用した子ども文化・スポーツ・体験活動事業体験事業を行い、多くの子どもたちが参加し、活動を楽しみました。

(4) 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

旧私立泉幼稚園跡地に、子育てひろば・グループ保育・一時保育の3つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」を開設しました。地域の力を活かした事業運営を行うため、開設準備経費及び運営費の補助を行いました。

（５）次代を担う力をはぐくむ学校教育

確かな学力の定着・向上のため、少人数指導、小１プロブレム等への対応を行ったほか、学習につまずきのある児童・生徒支援のための学習支援教室を開設し、一人ひとりの学力の向上に努めました。

学校施設整備基本方針については、検討委員会を開催し、更新時期が近付いている学校施設の改築に向けて、既存施設の機能の検証を行い、新たな教育課題に対応できるよう、今後の学校のあり方を踏まえた施設整備の基本方針を定めました。

桜野小学校の児童数増加に対応するため、敷地内に普通教室、音楽室、学童クラブ育成室などを備えた校舎を増築しました。

特別支援教育推進事業では、個別支援教室を第一小学校、第五小学校、関前南小学校に新設し、小学校全８校で実施しました。専門家スタッフやティーチングアシスタントを小・中学校に派遣し、特別支援教育の充実を図りました。

また、本市小学校で３校目の情緒障害等通級指導学級「かわせみ学級」を井之頭小学校に開級しました。

Ⅲ 文化・市民生活

（１）地域社会と市民活動の活性化

これからの地域コミュニティの在り方については、「これからの地域コミュニティ検討委員会」で、中間提言に対するパブリックコメントの募集及び市民意見交換会等を行い、１１月に提言がまとめられました。

市民活動促進事業では、市民及び市民活動団体等向けの講座等を実施したほか、フェイスブックやブログなどによる情報発信を行い、市民、市民活動団体等の市民活動や協働に関する意識を高めるきっかけとなりました。

（２）互いに尊重し認め合う平和な社会の構築

平和啓発事業では、武蔵野の空襲から７０年目の節目の年にあたり、平和の集いを実施したほか、非核都市宣言平和事業実行委員会と協力し、パネル展や講演会などを開催し、市民の平和意識向上を図りました。また、日本国憲法や人権の大切さを再認識していただくため、「平和・憲法手帳」を作成しました。

男女共同参画推進事業では、むさしのヒューマン・ネットワークセンター及び男女共同参画フォーラムにおける各種講座等を実施するとともに、男女共同参画情報誌「まなこ」を発行し、意識啓発に努めました。

（３）市民文化の醸成

観光振興事業では、一般社団法人武蔵野市観光機構を中心に、観光情報の集積と発信、フィルムコミッション事業などを展開し、また、吉祥寺駅まち案内所の設置も行いました。

市民文化会館改修基本設計・実施設計については、改修原案に対するパブリックコメント及び市民説明会を実施し、平成 27 年 2 月からは実施設計に着手しました。

武蔵野ふるさと歴史館を 12 月に開館し、3 月末までに来館者数が 5,778 人と多くの方に来館いただきました。

(4) 市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

ひと・まち・情報 創造館武蔵野プレイスは、図書館機能と青少年活動支援機能の連携事業やプレイスフェスタなど、複合機能施設としての特徴を活かした館内機能連携事業に取り組み、昨年度よりも多い 164 万人の方に来館いただきました。

児童を対象とした図書サービスでは、「としょかんこどもまつり」や「むさしのブックスタート」等の事業を引き続き実施し、読書推進活動を行いました。また、出張おはなし会と図書貸し出しサービスを行い、配慮の必要な子どもへのサービスも充実を図りました。

(5) 地域の特性を活かした産業の振興

生産緑地の追加・再指定の要件を緩和するよう指定基準を改正し、農地の維持・確保を図るとともに、認定農業者経営改善支援補助事業では、認定農業者の経営改善に要する事業費の一部補助により、農業の機械化による作業効率の向上を促し、都市農業の振興に努めました。

創業支援事業については、市役所庁内に創業支援コーナーを開設し、情報提供、相談受付等を行うとともに、商工会議所で実施する創業塾に対し補助を行い支援しました。

商店街まちづくり事業では、防犯カメラを 5 商店会に 57 台設置補助したほか、街路灯の LED 化を支援し、安全・安心の商店街づくりを進めました。

吉祥寺地区商業活性化事業では、吉祥寺商業の活性化のため、吉祥寺駅南北自由通路開通記念イベントや吉祥寺ウェルカムキャンペーンを行い、あわせて 6 万人を超える参加者を得て賑わい創出を図りました。

(6) 都市・国際交流の推進

アメリカ・ラボック市との交流事業では、ラボック市ジュニア大使として中学生 16 人、引率者 7 人が来訪し、市内見学、ホームステイ等を行い交流を深めました。

中国との相互交流事業では、青年の翼親善使節団として中高生 12 人、引率者 3 人を派遣しました。北京市内等の見学やホームステイ等を行い交流を深めました。

韓国との相互交流事業では、ソウル特別市江東区へ中高生 12 人、引率者 3 人を派遣し、忠州市から中高生 12 人、引率者 3 人が来訪し、都内見学、ホームステイ等を通じて交流を図ることができました。

(7) 災害への備えの拡充

100 t の耐震性貯水槽を延焼危険度の高い地域を中心に 2 か所設置したほか、耐震診

断アドバイザーの派遣や相談、住宅耐震診断・改修の一部助成を行い、災害に強いまちづくりを進めました。

総合防災訓練やはらっぱ防災フェスタむさしの等を実施し、幅広い世代への啓発及び実践的な訓練を行うとともに、避難行動支援体制検討委員会を設置し、避難行動要支援者に対する安否確認及び避難支援体制等について検討し、地域の防災力の向上に努めました。

特定緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉鎖を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、耐震費用の一部を助成し、旧耐震基準の該当建築物のうち25%の耐震化が完了しました。

（８）多様な危機への対応の強化

消費生活センターでは、消費生活相談、講座、悪質商法被害防止街頭キャンペーンなど消費者被害の未然防止事業及び広報・周知活動を行いました。

生活安全対策事業として、ホワイトイーグル、ブルーキャップ、市民安全パトロール隊など各種パトロール活動により市内の治安向上と犯罪の抑止力を高めることができました。

通学路における児童の安全確保の強化のため、小学校4校の通学路へ合計20台の防犯カメラを設置し、安全確保の充実を図りました。

Ⅳ 緑・環境

（１）市民の自発的・主体的な行動を促す支援

第四期環境基本計画策定のため、平成26年度は環境市民会議で中間のまとめに向けて検討を行ったほか、市民ワークショップ及び意識調査を行い、市民の視点を踏まえた検討を進めました。

効率的なエネルギー活用推進助成事業については、住宅用のHEMS、太陽エネルギー利用設備等の設置に対する助成を実施し、二酸化炭素排出量の削減が図られました。

水の学校関連事業では、連続講座及び関連イベントを実施し、水環境の保全などについて市民が考え、自発的な行動につながる支援を行いました。

（２）環境負荷低減施策の推進

市域のエネルギー需要削減手法検証事業では、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設に伴うエネルギー面的融通の最適化手法の検討を実施しました。また、最新の環境配慮設備を導入した建築物について、成蹊大学と共同で効果実証実験を行い、外気空調や地中熱などは省エネ効果が高いことが判明しました。

太陽光発電システム設置・改良事業では、第三中学校に自立運転機能付き太陽光発電システムを設置しました。また、既設置の本宿小学校と第四小学校に自立運転機能を附加しました。これにより、再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用、公共施設の防災機能の強化を図ることができました。

LED 街路灯事業では、吉祥寺東町地区他 2 地区の小型水銀灯式街路灯 68 基を LED 化し、環境負荷の低減及び省エネ、省資源化を図りました。

(3) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

公園等建設事業では、すくすく泉公園、グリーンパーク緑地の用地買収や吉祥寺東町ふれあい公園他 4 か所の新設、拡充整備を行い、緑地の拡充を図りました。

千川上水整備事業では、次年度整備予定区間の詳細設計と千川橋～武蔵野大学まで 450m の環境整備を行いました。身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間の創出を行っております。

仙川水辺環境整備事業については、自然生態系復活ゾーンにおいて更に上流域から河川維持水を放流するための工事を行い、清流区間の拡大を図りました。

(4) 循環型社会システムづくりの推進

一般廃棄物処理基本計画改定事業では、廃棄物に関する市民会議において討議された案を基に一般廃棄物処理基本計画を改定しました。

小規模事業者に対する事業系ごみの排出指導事業では、市内約 4,800 の小規模事業者に対して、事業系ごみを家庭ごみとして排出している事業者の指導強化を実施し、適正排出率の向上を図りました。適正排出率は平成 19 年度の 44%から 83.2%へ向上しました。

新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業では、平成 29 年 4 月からの稼働を目指し、掘削工事を中心とした地下工事や煙突外筒改修工事を実施し、計画通りに進んでおります。また、ごみ減量・環境啓発のイベントや講座などクリーンセンターやごみ処理に関する広報・啓発を実施しました。

(5) 生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応

放射線に関する事業については、クリーンセンター焼却灰放射性物質測定や学校・保育園給食食材放射性物質検査、市民への管理型放射線測定器貸出等を行い、市民の不安解消を図りました。

V 都市基盤

(1) 地域の特性に合ったまちづくりの推進

景観まちづくりの展開では、景観まちづくりワークショップや市民アンケート、景観資源の調査などを行い、景観ガイドライン策定に向けた取り組みを進めました。

景観道路事業では、市道 293 号線（三鷹駅北口）の電線共同溝設置及び 151 号線（七井橋通り）他 1 か所で道路整備等を行いました。

(2) 都市基盤の更新

道路ストック総点検事業では、街路灯、道路標識及び舗装について点検を実施し、

緊急対応が必要な道路施設については改修を行い、安全性の確保を図りました。

橋りょう長寿命化事業では、大橋架替えのための詳細設計、及び橋梁の定期点検、補修工事を行いました。

（３）利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備

京王井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置事業では、鉄道利用者の安全性の向上と交通施設のバリアフリー化の促進を図るため、京王電鉄が整備するにあたり、国・都と協力して事業支援を行いました。

放置自転車対策事業では、放置防止指導員の配置等により放置自転車のさらなる低減に努めました。

武蔵境駅北口第二自転車駐車場の改築については、収容台数を約 1,050 台から約 1,600 台に拡充し、短時間無料制度や満空車情報の導入などにより利便性の向上を図り、平成 27 年 7 月にオープンしました。

（４）道路ネットワークの整備

道路新設改良事業については、経年劣化した主要道路等の改修を行い、安全な歩行環境等の整備を行いました。

区画道路整備事業では、吉祥寺東部地区の市道第 298 号線、299 号線の道路整備等を行いました。

都市計画道路 7・6・1 号線（御殿山通り）事業では、玉川上水沿いの三鷹橋～むらさき橋間について、北側歩道の工事等を行い、景観に配慮した歩行者に優しい交通環境整備を進めました。

（５）下水道の再整備

雨水浸透施設助成事業では、住宅等に雨水浸透施設を設置する市民に対して 37 件の助成金を交付し、治水、利水、水循環の推進を図りました。

雨水貯留浸透施設設置事業では、平成 27 年度に整備する第二小学校の雨水貯留浸透施設の実施設計を行いました。

雨水貯留施設設置事業では、吉祥寺北町地区の大雨による浸水被害を軽減するために、北町保育園の建替えに合わせ、4,500 t の雨水貯留施設を平成 25～26 年度の 2 か年で整備し、完成いたしました。

公共下水道耐震化事業では、地域防災計画に位置づけられた防災拠点や避難路の下流について、48 か所の下水道の耐震化工事を行いました。

武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要管きよである女子大通り幹線の更生工事を実施しました。

合流式下水道改善事業では、善福寺川及び神田川流域の水環境の向上を図るため、吉祥寺東町一丁目他 2 か所に合わせて 9,500 m³の合流式下水道改善施設を整備しました。

(6) 住宅施策の総合的な取組み

民間賃貸住宅入居支援相談事業では、高齢者等、住宅確保に配慮を要する市民に対して、入居情報を提供する相談会を実施しました。また、民間賃貸住宅管理者等を対象としたセミナーを実施するなど、民間住宅への住宅確保要配慮者の入居支援を行いました。

(7) 三駅周辺まちづくりの推進

吉祥寺駅改良整備事業については、4月に吉祥寺駅南北自由通路リニューアル記念式典を実施しました。また、吉祥寺駅南北自由通路及び北口駅前公共用歩廊の整備に伴う効果を検証するため駅周辺の歩行者通行量調査を実施した結果、回遊性の向上や交通流動の円滑化が認められました。

都市計画道路3・3・23号線事業（武蔵境駅北口）では、広場用地の買戻し、電線共同溝及び広場整備工事等を行い、武蔵境駅北口広場の歩行者の安全や円滑な交通処理の実現を進めました。

借入金返済の期間集中と今後予定している設備投資により一時的に資金計画が難しくなることが予想される武蔵野市開発公社に対し、利息負担の軽減と償還期間の平準化のため経営資金の一部として貸付を行いました。これにより、経営の改善・安定化を図り、一層のまちづくり事業を推進していきます。

(8) 安全でおいしい水の安定供給

災害時にも安全でおいしい水の安定供給ができるように、配水管の新設や老朽管の更新等配水管路の耐震化を図り耐震化率が44.6%と前年度に比べ1.0ポイント上昇しました。

円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設を計画的に維持・更新するとともに、安定的な取水量を確保するため深井戸の更生工事を行い、安全でおいしい水の安定供給を行いました。

VI 行・財政

(1) 市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進

自治体運営に関する条例検討委員会ワーキングによる先進自治体への視察を行い、成果を庁内発表するとともに、検討委員会でも成果をもとに議論を進めました。また、市議会代表者会議メンバーとの懇談会を開催し、今後の進め方等について意見交換を行いました。

(2) 市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり

市民と市長のタウンミーティングを地域別、テーマ別で実施するとともに青空タウンミーティングも行い、合わせて5回開催しました。

(3) 公共施設の再配置・市有財産の有効活用

公共施設の再編については、総量縮減や既存施設の長寿命化・有効活用などの考え方にに基づき、老朽化が進む公共施設の再編を検討してまいりました。さらに上下水道や道路など都市基盤も加え、今後の総合的・計画的な整備・維持管理を推進するための『公共施設等総合管理計画』の策定を進めました。

公共施設の改良保全整備は、非常用の照明装置設置個所の見直し及び不点灯箇所の整備を各コミュニティセンターや吉祥寺シアター、桜堤ケアハウスなどに実施しました。また、劣化保全整備では、劣化調査の結果に基づき小・中学校やその他公共施設の機能維持及び延命化のための整備を行いました。

(4) 社会の変化に対応していく行財政運営

第五期長期計画・調整計画は、平成 27 年度中の策定に向け策定委員会を設置し、無作為抽出市民ワークショップ、関係団体意見交換会、圏域別市民意見交換会などを通じて、多くの市民の意見を聴きながら策定を進めています。

(5) チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営

チャレンジする組織への変革プロジェクトとして、自ら考え、自発的に行動する職員を育成するとともに組織力強化を図るため、コーチングの手法を活用したプロジェクトを実施し、職員の意識変革に努めました。

平成 26 年度主要な施策の概要と成果一覧

I 健康・福祉

(1) 支え合いの気持ちをつむぐ

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	災害時要援護者対策事業 《民生費 ○一般管理経費 ○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]	予算 3,339 決算 2,358	市内 13 地区で事業を実施。住民基本台帳システムと連動した災害時要援護者システムを導入し、リアルタイムに要援護者情報を更新することが可能になった。平成 27 年 3 月末現在の要援護者数は 840 人。 平成 25 年 6 月に改正された災害対策基本法に基づき、平成 26 年度に設置した災害時避難行動支援体制検討委員会において、災害時要援護者対策事業を含めて、避難行動支援体制の検討を行った。その上で、今後の実施体制について、地域社協との意見交換会(年 2 回)を行い、事業実施体制の強化を図った。
2	テンミリオンハウス事業 《民生費 ○テンミリオンハウス事業》 [高齢者支援課]	予算 95,411 決算 91,600	市内に 7 か所あるテンミリオンハウスがミニデイサービスや緊急ショートステイ等、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開した。 テンミリオンハウスに通うことで、閉じこもり防止や趣味活動、仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の生活の向上につながった。 ①川路さんち 開所日数 244 日 延利用人数 2,661 人 ②月見路 開所日数 277 日 延利用人数 3,647 人 ③関三倶楽部 開所日数 342 日 延利用人数(デイ) 686 人 (ショート) 400 人 ④そ〜らの家 開所日数 301 日 延利用人数 6,734 人 ⑤きんもくせい 開所日数 292 日 延利用人数 5,276 人 ⑥花時計 開所日数 249 日 延利用人数(高齢者)4,867 人 (乳幼児)2,580 人 (児童)339 人 ⑦くるみの木 開所日数 300 日 延利用人数 8,211 人
3	こころのバリアフリー推進事業 《民生費 ○日常生活訓練事業》 [障害者福祉課]	予算 260 決算 260	障がいのある方が地域生活を営むために必要な支援に関する基礎知識など、障害理解を促す体系的な講習会を地域住民等に実施した。 ・啓発講座 13 団体、延参加人数 1,391 人
4	被保護世帯援護事業 《民生費 ○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]	予算 4,015,307 決算 3,780,642	生活保護法に基づく各種扶助を行った。前年度に比べ被保護延世帯、人員は 5 世帯増加、673 人減少した(前年度 3 月末比)。 ・延世帯数…20,661 世帯、延人数…62,992 人

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

5	地域リハビリテーション推進事業 《民生費 ○地域リハビリテーション推進事業》 [地域支援課]	予算 3,490 決算 1,528	全ての市民が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるまちづくりを目標に、多職種多機関による介護と医療の連携推進を図るとともに、支援従事者への研修を実施した。 地域リハビリテーション推進協議会 年 2 回、在宅支援連絡会 年 12 回、その他課題に応じたワーキングを随時開催した。 緊急医療情報キットの作成・配布、リビングウィルに関するパンフレットの作成を行った。 介護保険等事業所を対象とした スキルアップ定着支援研修 5 回を開催した。
---	--	----------------------	---

6	高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定 《民生費 ○一般管理経費》 [高齢者支援課]	予算 決算	6,344 6,342	市の地域包括ケアの推進に向け、市民のニーズを踏まえ、高齢者福祉計画の見直しとともに第6期介護保険事業計画(平成27年度～29年度)を一体のものとして策定した。 策定委員11人により、策定委員会を6回、市民意見交換会を3回開催した。また、障害者計画、第4期障害者福祉計画策定委員会との意見交換会も開催し、計画の整合性を図った。
7	高齢者安心コール事業 《民生費 ○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	6,999 6,998	高齢者本人や地域、家族等からの電話相談に24時間365日対応し、高齢者に定期的に電話で生活状況の確認をするとともに、地域で安心安全に暮らしていくことを支援した。平成26年7月から事業開始。 ・安心コール事業 利用者数：18人（登録者22人、廃止4人） ・高齢者なんでも電話相談 受電状況：420件
8	認知症高齢者支援事業 《民生費 ○認知症高齢者支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	16,137 17,256	認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法について広く普及するため、啓発活動や相談事業を実施した。また、認知症高齢者及び家族を支援するため、ヘルパーを派遣し、本人の生活の質の向上や家族の負担の軽減を行った。相談事業の充実、普及啓発の推進、在宅生活支援の3つの柱に基づく事業により、その人らしく地域で生活を継続することに寄与している。 ・認知症サポーター養成講座 53回、延1,603人 ・認知症相談事業 延87人 ・認知症高齢者見守り支援事業 決定者数46人、登録者数69人、延利用時間4,138.5時間
9	相談支援体制の強化 《民生費 ○みどりのこども館管理運営事業○障害者自立支援給付等事業○リハビリテーション事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	136,872 93,143	特定相談支援事業所として指定した市内6事業所、及び市外参入の事業所による障がい児・者のサービス等利用計画作成を推進した。 平成25年度末に発足した相談支援専門員連絡会では、定期的な情報交換、事例検討を通じた関係機関との連携、計画相談に関するスキルアップを図った。 ・相談支援専門員連絡会 4回 延参加者数 128人 ・サービス等利用計画作成数 414件（うち児童 143件）
10	みどりのこども館の管理運営 《民生費 ○みどりのこども館管理運営事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	94,384 93,169	主に就学前の子どもと保護者への支援を目的とする「みどりのこども館」内で、地域療育相談室ハビット、こども発達支援室ウィズ、おもちゃのぐるりんを運営し、平成25年度より障害児を対象とした計画相談事業を開始した。 ・ハビット：新規療育相談202件、医療相談41件、親子通園15グループ、計画作成120件、モニタリング186件、関連相談316件 ・ウィズ：登録者数14人 おもちゃのぐるりん：利用児数 延6,359人、おもちゃ病院278件、おもちゃ貸出数435件
11	地域自立支援協議会の運営 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	482 499	地域における障がい者及び障がい児への支援体制に関する課題等について協議する地域自立支援協議会9回開催した。（全体会2回、拡大協議会1回含む。）くらす、はたらく、権利擁護、相談支援、障がい当事者の専門5部会を月1回開催した。

12	障害者計画の改定 《民生費 ○一般管理経費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 6,413 決算 5,098	地域自立支援協議会を策定委員会として位置付け、策定委員会 5 回、高齢者福祉計画策定委員との意見交換会 1 回、市民説明会を 1 回開催した。また、計画策定に先立ち障がい者等団体ヒアリングを開催した。(参加；18 団体、意見書提出 15 団体)
13	障害児放課後対策事業の充実 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]	予算 24,465 決算 29,015	「放課後等デイサービス」(児童福祉法)、「日中一時支援事業」(地域生活支援事業)などの放課後対策事業への事業者の参入を進めるために開設準備にかかる費用の補助と家賃助成を行った。 ・新規開設 5 施設
14	障害者虐待通報・緊急相談事業 《民生費 ○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]	予算 2,344 決算 2,268	平成 24 年 10 月から、市直営の虐待防止センターを設置している。平成 26 年 4 月からは、夜間、祝日、年末年始を含め、同センターの電話番号で通報・緊急相談ができるように変更し、いつでも対応できる体制とした。 ・平成 26 年度受電数 364 件 虐待に関する相談 4 件。うち認定 0 件 緊急相談対応 2 件地域包括支援センター及び在宅介護支援センターと連携対応。
15	家族介護支援事業 《介護保険事業会計 ○包括的支援事業・任意事業》 [高齢者支援課]	予算 18,686 決算 17,397	家族介護者の負担を軽減し、在宅での介護を支援するため、介護家族の交流・情報交換の機会の提供、介護技術講座、はいかい探索システムの貸与、家族介護用品(おむつ)の支給などを実施した。精神的、経済的、在宅支援の複合的な視点の事業により、家族介護者の負担軽減に繋がっている。 ・介護家族支援プログラム：実施回数 271 回 ・はいかい高齢者等探索事業：設置台数 13 件 ・家族介護用品の支給：延件数 1,679 件

(3) 誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進

16	地域医療の在り方検討委員会設置 《民生費 ○一般管理経費》 《衛生費 ○一般管理経費》 [地域支援課・健康課]	予算 1,290 決算 1,625	委員会では、主に市の地域医療の喫緊の課題である「初期救急医療体制の充実」と「在宅療養生活を選択できる医療と介護の連携強化」の 2 点について議論が行われた。委員会の答申を受け、休日の初期救急について、平成 27 年度から、これまでの病院の輪番制を見直し、病院 1 か所、診療所 2 か所・調剤薬局 2 か所を開設することとなった。
17	熱中症予防事業 《衛生費 ○一般管理経費》 [健康課]	予算 240 決算 128	市内の施設や、高齢者・乳幼児対象の既存事業等の中で、リーフレット配布・ポスター掲示を行い広く市民に周知することで、熱中症予防の意識を高めることができた。また、市内 54 の公共施設のロビー等を「武蔵野いつとき避暑地」とし、熱中症による健康被害の発生の抑制につなげることができた。
18	母子保健事業 《衛生費 ○母子保健事業》 [健康課]	予算 187,682 決算 188,052	母性については妊娠・出産・育児に関する健診、相談等を、乳幼児については各種健診、健康相談、訪問等を実施し、妊産婦や乳幼児の健康保持・増進を図った。
19	予防接種事業 《衛生費 ○予防接種事業》 [健康課]	予算 325,144 決算 360,914	定期接種化された水痘を含め、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌等の定期予防接種を実施したほか、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、先天性風しん症候群対策事業として成人向け予防接種事業もあわせて行い、疾病の発生及びまん延の予防を図った。

20	がん検診事業 《衛生費 ○老・成人保健事業》 [健康課]	予算 136,750 決算 89,931	子宮がん検診は、従来、受診対象者全員に勧奨通知を送付していたものを、平成26年度から受診票を送付する形に変更し、受診者の利便性を図った。 乳がん検診は、40歳以上の女性に対して、国の「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」により、検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。
----	--	-------------------------	---

(4) 誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり

21	障害者就労支援センターあいの運営 《民生費 ○心身障害者在宅等援護事業》 [障害者福祉課]	予算 36,047 決算 36,046	職業相談、就労準備支援、職場定着支援など総合的な就労支援を実施した。地域啓発活動として、ハローワーク三鷹、三鷹市と共催で「障がい者の就労を考えるつどい2014」を開催した。 ・登録者265人（うち新規登録者55人）、新規就職者42人 ・「障がい者の就労を考えるつどい2014」参加者164人
22	引きこもりサポート事業 《民生費 ○精神障害者援護事業》 [障害者福祉課]	予算 5,151 決算 5,007	当事者、家族に対する電話や来所、訪問等による相談、家族セミナーやフォーラム等を実施した。今年度は若者による活動報告プログラムを実施した。 ・相談事業315件、新規登録者20人 ・家族セミナー7回、延参加人数204人 ・フォーラム2回、延参加人数142人

(5) 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備

23	臨時福祉給付金支給事業、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 《民生費 ○臨時福祉給付金支給事業○子育て世帯臨時特例給付金支給事業》 [地域支援課]	予算 77,660 決算 314,403	消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方や子育て世帯への影響を緩和するため、臨時措置として「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」を支給した。 ・臨時福祉給付金:13,413人（うち、加算措置7,701人）分、172,635千円支給 ・子育て世帯臨時特例給付金:5,720人（児童8,547人）分、85,470千円支給
24	グループホーム等給付事業 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 301,622 決算 274,441	住み慣れた地域での生活の継続を支援するため、グループホームへの家賃助成、給付費の支給などをおこなった。 ・「グループホームくすの木」（知的障害者）13人分新規開設
25	介護保険利用者負担額助成事業（5%助成） 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 29,072 決算 26,645	介護保険を利用する低所得者に対し、訪問介護サービス利用料10%のうち5%分の助成を行った。このことにより、低所得者の経済的な負担軽減がなされ、安心した在宅サービスの継続が図られた。（予算額・決算額は扶助費のみ） ・実支給人数931人、支給件数8,922件
26	通所サービス利用者食費助成事業（200円助成） 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 14,457 決算 13,507	介護保険を利用する低所得者に対し、通所サービス利用時にかかる食費のうち、一食あたり200円の助成を行った。制度改正に伴う激変緩和措置を延長し、制度への理解、周知が図られた。（予算額・決算額は扶助費のみ） ・実支給人数884人、延交付食数67,540食

Ⅱ 子ども・教育

(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

1	第四次子どもプラン武蔵野の策定 《総務費 ○児童対策事業》 [子ども政策課]	予算 決算	3,376 3,488	市町村子ども・子育て支援事業計画を含め、子どもに関わる施策を総合的に取りまとめた第四次子どもプラン武蔵野を策定した。次世代育成支援対策推進法に基づく子どもプラン推進地域協議会は、子ども・子育て支援法で定められた市町村子ども・子育て会議として位置づけ、平成26年9月に設置根拠を要綱から条例に変更した。
2	私立幼稚園等助成事業 《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	435,969 398,889	私立幼稚園及び私立幼稚園等園児保護者の負担を軽減することで、引き続き幼児教育の振興を図ることができた。 ・私立幼稚園への補助・・・39,218,604円 ・保護者への補助・・・355,145,400円
3	保育の質向上の取組み 《民生費 ○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	3,644 3,011	保育の質向上の取組みとして、保育園カウンセラーによる保育園の巡回カウンセリングを行い、保育園運営や保護者対応の助言を行うとともに、保育相談員の巡回指導による障害児保育に対する助言などを行った。また、武蔵野市保育のガイドラインの保育部会を年4回開催し、幼児の生活づくりや遊びなどをテーマに保育の理解を深め合った。
4	保育料審議会の開催 《民生費 ○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	1,458 1,983	平成26年5月に12人の委員からなる保育料審議会を設置し、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」の開始に向け、利用者負担の水準や利用者の負担能力を勘案しつつ、国が定める公定価格に基づき、認可保育園等の保育料のあり方について審議した。全12回の審議を経て11月に市長への答申を受けた。答申内容の主なものは、新たに0歳児の保育料を設定、1号認定（満3歳以上・教育標準時間）の保育料設定、保育短時間の利用者の保育料独自基準（標準時間の11分の8）等である。
5	子ども家庭支援センター事業 《民生費 ○子ども家庭支援センター事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	36,590 35,428	子どもとその家庭に対する相談事業、子育てショートステイ等を実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として各機関との連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援することができた。 ・相談事業延活動件数 15,204件
6	新規グループ保育室の開設 《民生費 ○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	32,628 96,929	平成26年3月から4月にかけて開設した、とことこ保育室みいといこ（当初定員9人）、吉祥寺すみれ保育園（定員15人）に運営委託を行った。 また、更なる待機児童対策として平成26年8月すくすく泉 いずみのおうち（定員10人）、補正予算対応により11月みらいえ保育園吉祥寺（当初定員15人）、12月エムズナーサリーひだまりルーム武蔵境（当初定員18人）、平成27年4月カルガモ保育室（定員10人）を開設した。
7	認可外保育施設入所児童保護者助成金の交付 《民生費 ○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	105,165 109,006	認証保育所や家庭福祉員、グループ保育施設を利用している児童の保護者を対象に、所得に応じた支給基準（所得階層により月額0～30,000円）に基づき助成を行った。 ・助成実績・・・延人数1,802人 延月数6,833月

8	認証保育所の誘致 《民生費 ○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 110,706 決算 217,911	平成 26 年 6 月キッズガーデン武蔵野関前（定員 38 人）、7 月日生吉祥寺保育園ひびき（定員 40 人）、10 月風の子保育園（定員 60 人（風の子保育室が移転・拡大））の開設により、保育施設定員を 149 人拡大した。（繰越明許分 85,816 千円） 加えて、平成 27 年 4 月に中町すみれ保育園（定員 60 人）を開設したことにより、保育所等入所 1 次利用調整後の待機児童への対応として効果を上げることができた。
9	0 1 2 3 施設の管理運営 《民生費 ○0123 施設の管理運営》 [子ども政策課]	予算 95,283 決算 96,850	0～3 歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援するため、(公財) 武蔵野市子ども協会に管理運営を委託した。前年度より利用者数がさらに増加し、遊びや交流が活発に行われた。 ・延利用者（子ども）数：吉祥寺 18,496 人、はらっぱ 28,882 人
10	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業 《民生費 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 531,927 決算 524,295	乳幼児及び義務教育就学児の医療保険診療自己負担分を助成した。 ・医療費助成額 499,600,758 円 ・対象児童数 乳幼児 7,969 人（前年度比 318 人増） 義務教育就学児 8,977 人（前年度比 248 人増） ・助成件数 乳幼児 152,606 件 義務教育就学児 124,711 件
11	認可保育園の新規誘致及び既存施設の建替え 《民生費 ○保育所運営委託事業》 [子ども育成課]	予算 366,711 決算 350,445	平成 26 年 10 月まちの保育園 吉祥寺（定員 60 人）、平成 27 年 4 月ニチイキッズ武蔵野やはた保育園（定員 80 人）を開設したことにより、待機児童を減少させることができた。また、ありんこ保育園の増改築により（定員 32 人拡大）就学前まで在園できる施設とすることができた。
12	児童手当支給事業 《民生費 ○児童手当支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 1,742,249 決算 1,722,311	中学校修了前の児童の保護者に児童手当を支給した。平成 24 年 6 月から児童手当所得制限実施により所得制限限度額以上の者に特例給付を支給。 ・児童手当支給額 1,390,105,000 円 受給者数 6,821 人 対象児童数 10,049 人 ・特例給付支給額 326,840,000 円 受給者数 3,627 人 対象児童数 5,545 人
13	児童扶養手当等支給事業 《民生費 ○児童扶養手当等支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 390,844 決算 373,251	ひとり親家庭等や障害のある児童の保護者に対する児童扶養手当・児童育成手当を支給した（所得制限あり）。 ・児童扶養手当支給額 203,872,010 円 受給者数 485 人 ・児童育成手当支給額 162,867,000 円 児童数（育成手当 941 人、障害手当 78 人）
14	ひとり親家庭医療費助成事業 《民生費 ○ひとり親家庭医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 24,638 決算 20,108	ひとり親家庭等に対し、医療保険診療自己負担分（課税世帯は一部）を助成した（所得制限あり）。 ・医療費助成額 19,415,745 円 ・受給世帯数 445 世帯、受給対象者数 677 人、助成件数 8,479 件

15	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 《民生費 ○ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算	8,736 5,197	修学、就労、疾病又は生活環境の変化等により、一時的に家事、育児等の日常生活の援助を必要とするひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。 ・実世帯数 18 世帯（前年度と同数） ・派遣日数 1,013 日（前年度比 20 日増）
16	桜堤児童館 2 階を活用した緊急待機児童対策事業 《民生費 ○緊急待機児童対策事業》 [子ども育成課]	予算 決算	28,656 21,227	平成 25 年 7 月に開設したグループ保育室ひまわり保育室「まあーる」を平成 26 年 4 月に桜堤児童館 2 階に移転拡充したが、3 歳児の入所児童がいなかったため、7 月から定員を変更し 1、2 歳児の受入れを拡大した。緊急待機児童対策として一定の効果を上げることができた。

（２） 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

17	子育て支援事業 《民生費 ○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 決算	12,379 11,545	子育てを応援する機運醸成等を目的とした「まちぐるみ子育て応援事業補助金」、親や地域の子育て力向上のための事業などを実施した。地域での子育てを支える取り組みが充実した。 ・まちぐるみ子育て応援事業補助金 2,000,000 円（1,000,000 円 × 2 事業） ・ひろば事業 延参加者数 11,849 人 ・親支援講座 延参加者数 158 人 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数 38 人
----	---	----------	------------------	--

（３） 青少年の成長・自立への支援

18	市立自然の村の管理運営 《総務費 ○市立自然の村の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	41,260 42,254	青少年をはじめとする多くの市民が利用しやすい施設とするため、指定管理者へ施設管理運営、利用促進バスの運営、天体観望会などを委託実施し、青少年に対し豊かな自然に親しみ生活することで健全育成につながった。また、多目的広場小屋根組工事、もずばし化粧橋桁更新工事等を行い、施設の整備や安全確保を図った。 ・宿泊利用者数 5,476 人 ・利用促進バス 11 回運行（うち 1 回中止）、利用者数 162 人
19	むさしのジャンボリー事業 《総務費 ○むさしのジャンボリー事業》 [児童青少年課]	予算 決算	13,729 13,836	青少年問題協議会地区委員会と共催事業として、小学校 4～6 年生を対象とした 2 泊 3 日のキャンプを 12 回市立自然の村で実施した。中高生のサブリーダーや地域の指導者とともに、参加した小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解などが育まれた。 ・参加者数 1,460 人（小学生 946 人、指導者 323 人、サブリーダー 191 人）
20	青少年問題協議会の運営と地区委員会活動の推進 《総務費 ○青少年問題協議会・地区活動事業》 [児童青少年課]	予算 決算	10,973 10,892	青少年に対する市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会・専門部会の開催及び地区委員会活動に対する補助を行った。定例会では青少年健全育成に関わる機関が情報共有や意見交換を行い、専門部会では若者サポート事業の報告等を行った。また、各地区委員会の活動の促進を図った。 ・市内 12 地区委員会 1,436 人

21	青少年活動育成事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	25,430 24,685	・中高生リーダー講習会：114人（参加申込数） ・善行表彰：子鳩・けやき表彰8人2グループ、奨励団体1グループ ・自然体験指導者講習：3回実施、延参加者数23人 ・青少年団体バス借上げ：30団体、講師謝礼補助4団体 ・プレーパーク事業：延来場者数15,257人、大型イベント2回 ・二俣尾自然体験：1日実施（1日は中止）、6家族22人 ・遠野市との児童交流：受入19人 ・鳥取県家族ふれあい長期自然体験：参加者17家族52人 ・親子棚田体験（新潟県長岡市）：参加者春（田植え）12家族32人 / 秋（稲刈り）10家族28人 これらの事業により青少年健全育成を図り、また、家族交流が深まった。
22	若者サポート事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	2,000 2,000	学校に馴染めないなどの課題を抱えた青少年を対象に、再チャレンジができるよう日常生活支援（学習支援含む）や将来形成展望につながる個別相談等を行った。平成26年6月から開始し、吉祥寺図書館を中心に週2回夜間に実施した。 ・開所62回、延来所者数131人
23	ハバロフスク市青少年交流事業 《総務費 ○ハバロフスク市青少年交流事業》 [児童青少年課]	予算 決算	2,140 1,671	ロシア連邦ハバロフスク市との青少年相互派遣協定に基づき、8月に7泊8日の日程で青少年交流団をハバロフスク市に派遣した。異国の地の日本とは違う環境下でのキャンプとホームステイを通し、青少年達がお互いに友情を深めるとともに、世界的視野に立つ国際人の養成を図った。 ・12～17歳の青少年20人、随行員4人
24	子どもを守る家関連推進事業 《総務費 ○子どもを守る家関連推進事業》 [児童青少年課]	予算 決算	1,496 1,327	「子どもを守る家」「自転車防犯帯」協力員拡大の取組みと情報提供を実施し、地域防犯力と犯罪抑止効果を高めた。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせなどから身を守る能力を高める「CAPプログラム（子どもへの暴力防止プログラム）」を実施し、保護者を含めた安全意識の醸成を図った。 ・子どもを守る家1,946件、自転車防犯帯3,408件（平成26年12月現在）
25	地域子ども館事業 《民生費 ○地域子ども館事業》 [児童青少年課]	予算 決算	126,303 123,767	小学生が安全かつ健全に放課後等を過ごし、仲間づくりや異年齢交流を行うことができるように、学校施設を利用した地域の居場所・遊びを提供し、小学生の健全育成を図った。 ・延参加児童数464,308人
26	学童クラブ事業 《民生費 ○学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	220,244 220,709	放課後に保護者の監護に欠ける市内在住の小学校低学年児童の健全育成を行った。地域子ども館あそべえとの連携を進め、対象児童の安全確保及び健全育成と、保護者の就労等の支援を図った。 ・15クラブ 定員875人 在籍数（年間平均）827人（民間学童クラブ含む）
27	児童館運営事業 《民生費 ○児童館の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	14,397 12,791	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児親子と小・中学生を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供及び子育て支援を実施した。平成26年4月から緊急待機児対策として、2階部分を利用した「ひまわり保育室まーる」を実施した。12月下旬まで2階全室を保育室に提供していたため、乳幼児と小中学生の利用を完全入れ替え制としていたが、2階の1室が児童館で使用できるようになったため12月26日より解除した。 ・事業回数231回、参加者延8,375人 ・一般来館者延20,544人、総計延28,919人

28	子ども文化・スポーツ・体験活動事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》《教育費 ○子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業》 [生涯学習スポーツ課・児童青少年課]	予算 決算	4,209 1,620	子どもたちが文化活動やスポーツ、野外活動を通して新たな発見や驚きを肌で感じることで豊かな心や感性を育み、心身ともに健康な体をつくるため、基金を活用して体験活動を実施した。 学級・講座事業（親子 de サイエンス 参加者 304 人）、文化財活用講座（井の頭自然文化園動物観察教室 参加者 29 人、むさしの発見隊 参加者 74 人）、子ども文化・スポーツ・体験活動団体補助金（子どもスポーツ団体支援事業費補助金 2 団体 参加者 417 人）、次世代担い手育成キャンプ 参加者 13 人
----	---	----------	----------------	--

（４） 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

29	すくすく施設事業 《民生費 ○すくすく施設事業》 [子ども政策課]	予算 決算	51,204 49,687	旧私立泉幼稚園跡地に、子育てひろば・グループ保育・一時保育の３つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」を建設し、平成 26 年 7 月に開設した。地域の力を生かした事業運営を行う NPO 法人いずみの会に対して、開設準備経費及び運営費を補助した。 （事故繰越分建設工事 6,200 千円）
----	---	----------	------------------	--

（５） 次代を担う力をはぐくむ学校教育

30	学校教育計画及び特別支援教育推進計画の改定 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 決算	2,532 1,896	策定委員会を 4 回、部会を 6 回開催し、市民へのパブリックコメントを実施したうえで、平成 27 年 2 月の教育委員会定例会で協議し、3 月定例会で決定した。また、特別支援教育推進計画と一体化した、新たな学校教育計画として策定した。 策定手続きにあたっては、学校教育に関わる専門家、学校関係者保護者、市民の意見を纏めて策定することができた。
31	教育推進室（仮称）の設置 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 決算	11,071 11,019	平成 25 年 3 月に出された「武蔵野市教育センター（仮称）検討委員会報告書」に基づき、学校を中心とした児童生徒への教育活動に対する支援を一層推進するために、第四中学校に設置していた教育開発室の機能を強化（「相談・支援」「研修」「教育情報収集・発信」「調査・研究」「ネットワーク構築・コーディネート」の機能を強化）し、教育推進室と名称を変更し、本庁舎に移転した。
32	学校施設整備基本方針の策定 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 決算	2,520 2,129	学識経験者 2 人、市民委員 2 人、市立小中学校校長 2 人、庁内委員 2 人からなる検討委員会を 5 回開催し、更新時期が近付いている学校施設の改築に向けて、既存施設の機能の検証を行いつつ新たな教育課題に対応できるよう、今後の学校のあり方を踏まえた施設整備の基本方針を定めた。
33	少人数指導及び学習支援教室等の推進 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	31,736 28,901	確かな学力の定着・向上のため、学級内及び学級の枠を越えた弾力的編成による少人数指導、小 1 プロブレム等への対応を行い、個に応じた指導の充実を図った。また、学習につまずきのある児童・生徒支援のため、放課後等に学習支援教室を実施した。きめ細かな指導により、一人ひとりの学力を高めることができた。
34	小学校外国語活動指導助手の配置 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	7,959 7,792	小学校外国語活動の円滑な実施のため、小学校外国語指導助手（ALT）を 4 人配置し、学級担任とともに指導を行った。外国語に対する興味や関心を高めるとともに、積極的にコミュニケーションをとる児童が増えた。 ・市立小学校全 12 校 5・6 年生 1 学級年間 35 時間

35	小学校高学年における理科指導員の配置 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	9,864 9,192	理科の専門性の高い指導員を配置し、学級担任とともに質の高い授業を行った。観察、実験を通して児童の理科への関心を高めることができた。 ・市立小学校 10 校(都の加配教員配置校 2 校を除いた全ての小学校) ・5・6 年生 1 学級年間 70 時間
36	防災教育の充実 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	762 711	小中学生が地域防災の担い手となるよう支援するために、市立全小学校 5 年生又は 6 年生に応急救護訓練、市立全中学校で普通救命講習を実施した。また、教職員に対しては上級救命講習を実施した。これらの講習を通して、児童・生徒・教職員ともに、救命に関する知識・技能を身につけることができた。
37	セカンドスクール 《教育費 ○セカンドスクール》 [指導課]	予算 決算	127,571 115,984	市立小学校 5 年生、中学校 1 年生において、農山漁村等に長期に滞在し、体験学習を行うセカンドスクールを実施した。また、小学校 4 年生において、プレセカンドスクールを実施した。子どもたちの豊かな情操や感性、生きる力、課題解決への意欲や態度を養うことができた。また、年度末に小中学校教員の実践報告会を行い、ねらいの再確認や体験活動の情報共有もできた。
38	音楽クラブ楽器購入・修繕 《教育費 ○特色ある教育活動》 [指導課]	予算 決算	7,825 7,630	子どもたちの文化芸術活動への取組を奨励する一環として、音楽に触れる機会を多くもてるよう、市立小中学校の吹奏楽等の音楽クラブがある学校 15 校に対し、活動に必要な楽器の購入・修理を行った。活発な音楽活動を支援し、音楽への興味関心を高め、活動の幅をひろげることができた。 ・吹奏楽クラブによる全国大会出場校 3 校
39	桜野小学校校舎増築工事 《教育費 ○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]	予算 決算	175,329 179,011	桜野小学校の児童数増加に対応するため、敷地内に普通教室 6 室、音楽室 1 室、学童クラブ育成室 1 室の他、更衣室、プール機械室を含む延床面積 1,128.27 m ² の校舎を増築した。
40	特別支援教育推進事業 《教育費 ○特別支援教育推進》 [教育支援課]	予算 決算	43,938 35,630	個別支援教室を第一小学校、第五小学校、関前南小学校に新設し、小学校全 8 校で実施し、約 60 人の児童に指導を行うことができた。専門家スタッフ（大学教授等）を各小・中学校に計 123 回派遣、サポートスタッフ（心理学を専攻する大学院生等）登録者 15 人を延 380 回派遣、ティーチングアシスタント（教員を希望する学生等）登録者 96 人を延 1,852 回派遣した。児童・生徒の個に応じた指導・支援を行うことができた。
41	特別支援学級の運営 《教育費 ○特別支援教育推進》 [教育支援課]	予算 決算	80,440 74,336	介助員等の配置、スクールバスの配車を行い、特別支援学級（知的障害学級、難聴・言語障害学級、肢体不自由学級、院内病弱学級、情緒障害学級）の運営を行った。また、井之頭小学校に本市小学校で 3 校目の情緒障害等通級指導学級「かわせみ学級（平成 26 年 5 月 1 日現在 15 人在籍）」を開級した。第四小学校「はなみずき学級（平成 26 年 5 月 1 日現在 37 人在籍）」の児童数の急増を解消することができた。

Ⅲ 文化・市民生活

(1) 地域社会と市民活動の活性化

1	コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	412,744 403,106	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者である16のコミュニティ協議会に委託し、市民によるコミュニティづくりが活発に行われた。また、館の維持管理と基盤整備を行い、コミュニティづくりのための安全で快適な空間を確保した。
2	これからの地域コミュニティの検討 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	6,699 5,712	平成25年度に引き続いて設置された「これからの地域コミュニティ検討委員会」では、中間提言に対するパブリックコメントの募集及び市民意見交換会（6月・2回）、職員意見交換会を行った。それらの意見を反映し、これからの地域コミュニティのあり方についてさらに議論を重ね、11月には提言がまとめられた。平成27年2月には、市とコミュニティ研究連絡会が共催し、シンポジウム「これまでのコミュニティ、これからのコミュニティ」を開催した。
3	市民活動促進事業 《総務費 ○市民活動促進》 [市民活動推進課]	予算 決算	2,996 2,995	平成24年3月に策定した市民活動促進基本計画に基づき、市民活動促進事業を実施した。市民及び市民活動団体等向けの講座等事業を2種類・4回実施した。フェイスブック及びブログによる情報発信のほか、市民活動促進情報誌を年度末に1回発行した。市民、市民活動団体、職員の市民活動や協働に関する意識を高めるきっかけとなった。

(2) 互いに尊重し認め合う平和な社会の構築

4	平和啓発事業 《総務費 ○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	2,314 1,638	武蔵野の空襲から70年の節目の年として、11月24日、市立公園はらっぱむさしのにて平和の集いを実施した。また、夏季平和事業や平和の日イベントでは、非核都市宣言平和事業実行委員会と協力し、パネル展や講演会などを開催し、市民の平和意識向上を図った。市がこれまでに取り組んできた様々な平和施策や武蔵野の空襲の歴史を知り、日本国憲法や人権の大切さを再認識していただくため、「平和・憲法手帳」を作成した。現在市HP上で公開している他、今後の市の平和啓発事業等で配布を行う。
5	むさしのヒューマン・ネットワークセンター管理運営 《総務費 ○むさしのヒューマン・ネットワークセンター管理運営》 [市民活動推進課]	予算 決算	10,029 9,110	第三次男女共同参画計画の4つの基本目標に基づき、託児付の各種講座を開催するとともに、センター便り「そよ風」年3回の発行など情報収集・発信を実施し、「自分らしい生き方ができるまちづくり」をめざし意識啓発に努めた。また「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）に合わせてDV防止パネル展示を市役所等3か所で開催した。 ・講座実績：12企画16講座、参加者延663人（託児103人）
6	男女共同参画施策事業 《総務費 ○男女共同参画施策事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	4,567 3,705	男女共同参画週間（6月21日～29日）に男女共同参画フォーラムを実施するとともに、男女共同参画情報誌「まなこ」を3回発行し意識啓発に努めた。また、男女共同参画登録団体が行う公開講座に補助を行った（6団体）。 ＊男女共同参画フォーラム 8講座、参加者延734人、託児7人、パネル展示

(3) 市民文化の醸成

7	市民文化会館改修基本設計・実施設計 《総務費 ○市民文化会館の管理運営》 [市民活動推進課]	予算 決算	137,793 87,467	改修原案に対するパブリックコメント及び市民説明会（7月・3回）を実施し、8月に改修案をまとめ、基本設計を進めた。さらに、平成27年2月からは実施設計に着手した。
8	観光振興事業 《商工費 ○観光振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	43,686 43,021	一般社団法人武蔵野市観光機構を中心に、以下の取組みを実施した。 ・観光機構理事会、社員総会、各実行委員会の運営 ・観光情報の集積と発信 ・フィルムコミッション事業 ・武蔵境ジャズセッション、桜まつりイルミネーション、吉祥寺薪能への補助 ・吉祥寺駅まち案内所の設置（26年4月）、関係機関との連絡・調整
9	文化財保護普及事業 《教育費 ○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	20,344 15,844	文化財の保存と活用を目的とし、文化財保護委員会議の開催、民俗資料の調査収集・展示、埋蔵文化財の発掘調査などを行った。また、古文書解説講座、むさしのばやしチビッコ教室、むさしの発見隊等の講座を運営した。平成26年12月より武蔵野ふるさと歴史館が本事業を所管し、法定事務等に関する窓口業務も担っている。
10	武蔵野ふるさと歴史館の整備 《教育費 ○歴史資料館（仮称）の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	112,877 127,936	平成26年4月より、基本方針・基本設計に基づいた施設整備作業を進め、改修、展示製作、資料移管などと並行し、歴史公文書の管理および条例整備に取り組んだ。平成26年9月議会において「武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館条例」が可決成立し、12月14日に開館した。 【実績】総来館者数：5,778人 81.4人／日（開館日数71日） ○〔会議室利用〕18回（すべて免除使用） ○〔団体見学・解説希望〕18回○学校連携・見学：平成27年1月26日（月）から3月9日（月）まで小3：9校、小6：1校 延べ11校 参加児童総数 706人

(4) 市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

11	むさしのサイエンスフェスタ 《教育費 ○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	1,847 1,494	総合体育館を会場に市立小・中学校教員や地域ボランティア、地元の大学や企業等の協力を得て科学実験ブースを設置し、広く小・中学生に科学の不思議さ、面白さを体験する機会を提供し、学ぶ意欲の向上を図った。 地域と学校教育が連携しながら、身近な科学実験を体験できるイベントとして定着し、来場者は952人となった。
12	土曜学校事業 《教育費 ○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	2,591 2,022	学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場として、小・中学生を対象に、学校休業日の土曜日に体験活動を中心としたプログラムを実施した。平成26年度は15種類の講座を実施した（スポーツプログラム・武蔵野プレイス実施分を含む）。定員を超える応募も多く、学習の場として広く認知されている。

13	図書館資料収集・保存 《教育費 ○図書館資料収集・保存事業》 [図書館]	予算 134,266 決算 132,309	市立図書館の蔵書の増加により、図書資料の充実が図られた。 【蔵書数】 平成26年3月末：837,768冊 平成27年3月末：857,679冊 【増減数】 中央図書館 : 図書 13,602冊、CD -39点、DVD 326点 吉祥寺図書館 : 図書 498冊、CD 50点 武蔵野プレイス : 図書 5,811冊
14	児童を対象とした図書サービス 《教育費 ○読書指導事業 ○児童サービス事業》 [図書館]	予算 11,670 決算 10,488	「としょかんこどもまつり」、「どっきんどようび」、「むさしのブックスタート」、「読書の動機づけ指導」、「子ども文芸賞」等の事業を引き続き実施し、保護者や子どもたちに対する読書推進活動を行った。また、「武蔵野市子ども読書活動推進計画」に基づき、みどりのこども館に加え、障害者福祉センター内のさくらっこクラブとおひさま幼児教室での出張おはなし会と図書の貸出サービスを開始し、「配慮の必要な子どもたちへのサービス」の充実が図られた。
15	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営 《教育費 ○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 553,847 決算 530,142	「図書館」をはじめとした「生涯学習支援」、「市民活動支援」、「青少年活動支援」の4つの機能を併せ持つ活動支援型の複合施設として管理運営及び各種事業を行った。 平成26年度年間来館者数 約164万人 図書館機能と青少年活動支援機能の連携事業や、プレイスフェスタなど複合機能施設としての特徴を生かした館内機能連携事業に取り組んだ。
16	陸上競技場第3種公認検定の更新 《教育費 ○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 52,526 決算 48,180	平成26年10月31日で現在の第3種公認検定が切れることに伴い、日本陸上競技連盟の指導によりトラック改修工事及び備品購入をし、検定を受け更新した。更新が5年ごととなるため、その期間の競技ルールの変更や施設の経年劣化等により改修工事や備品の買替を行った。

(5) 地域の特性を活かした産業の振興

17	勤労者互助会補助 《労働費 ○勤労者互助会の運営補助》 [生活経済課]	予算 20,286 決算 20,286	市内の中小企業の事業主及び勤労者を対象に、福利厚生事業等を行う勤労者互助会へ補助金を交付した。勤労者互助会の主な事業内容は、福利厚生事業、共済金給付事業、退職金共済掛金補助事業、健康維持増進に係る事業等である。
18	認定農業者経営改善支援補助事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 2,500 決算 2,024	認定農業者の経営改善に要する事業費の一部を補助し、経営改善計画達成の支援を行った。補助制度を利用した農業の機械化等が行われ、作業効率の向上が図られた。 ・8件、事業費4,156,655円、補助金2,024,000円
19	こうのとりのベジタブル事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 1,865 決算 1,758	新生児が誕生した家庭に市内農産物の引換券（200円券10枚）を贈り、地産地消と食育の推進を図った。市内農産物を求める若い世代が増え、リピーターも多い。 ・1,521人へ15,210枚配布、利用枚数8,526枚、利用率56% ・利用枚数内訳…J A4,042枚、アンテナショップ3,354枚、直売所1,130枚

20	登録農地育成事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	2,000 1,247	市と農地の保存協定を結んだ農家に対し、農業近代化のための施設整備や農機具購入費用の一部の補助を行った。保存期間は10年、補助回数は2回。これにより農地の保全が図られた。 ・4件、事業費3,157,760円、補助金1,247,000円
21	生産緑地の追加・再指定 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	0 0	本市は、市内全域が市街化区域であり、都市化が進む中で農地の減少が続いている。営農継続と農地保全の推進により都市農業の振興を図るため、生産緑地の追加指定及び再指定を実施した。 追加指定 3件 1,139.95㎡、再指定 0件
22	市民農園維持管理事業 《農業費 ○市民農園の管理運営》 [生活経済課]	予算 決算	19,735 18,289	身近な農業体験を通じて市民が土に親しむとともに、利用者相互の交流と農地の保全のため、市民農園の維持管理を行った。現在、市民農園9か所725区画で市民が利用している。
23	商工振興事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	27,000 26,456	次の事業に対し支出を行い、商業振興を図った。 ・商店街装飾街路灯電気料補助事業 上半期…38商店会分8,493,000円、下半期…36商店会分5,962,500円 ・駅前周辺商業活性化事業（駅前イルミネーション）12,000,000円 イルミネーションは商業活性化のみならず、市外から集客できる恒例行事として定着し、観光振興にも寄与している。また、商店街の街路灯はまちの賑わい創出及び防犯や交通安全に効果をあげている。
24	武蔵境活性化委員会補助事業（商工会議所補助事業） 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	3,040 3,040	「ほっとタウン武蔵境」をキーワードに活性化委員会により計画された事業のうち、ホームページや紙媒体広報物の作成など情報発信にかかる経費及び委員会運営費の補助を行った。委員会の活動は、武蔵境地区の活性化事業として年間を通じ、地元商店会・地元住民だけでなく、学生をはじめとした大学、病院、金融機関、生産農家など幅広い参加者を集め、行われている。
25	創業支援 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	1,748 570	10月に各支援機関の連携拠点としての支援窓口（むさしの創業支援コーナー）を開設し、創業希望者への情報提供、相談受付等を行った。また、商工会議所で実施する創業塾に対し補助を行った。 ・むさしの創業支援コーナー：相談25人、うち創業17人 ・商工会議所創業塾：参加26人、うち創業1人
26	Musashino ごちそうフェスタ 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,500 4,500	市民・来街者の方に市内での飲食や食品店での買い物を通して地元の“食”を知ってもらうためのキャンペーンを支援した。「飲食・食品店ガイドブック」の作成・配布、「物産・逸品市」11月23日（日・祝）のほか、10周年記念事業として10月19日（日）に東北復興支援物産展を行った。（主催：武蔵野商工会議所）
27	商店会組織力強化のための企画提案型事業補助事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	6,000 2,547	商店会の振興を図り、もって地域商業の活性化に寄与することを目的として商店会からの企画提案に基づき、商店会の組織力を強化するための方策に資する事業を行う団体に対し、事業に係る経費の一部を補助した。商店会の自主的な発案を促し、「新・元気を出せ商店街事業」の対象とならない小規模な事業及び実験的な事業、または複数の商店会の共同事業の実施手段として活用された。 実施件数：8事業

28	新・元気を出せ商店街事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	47,327 37,333	商店街支援事業として、東京都と連携した新・元気を出せ商店街事業を実施し、商店会の活性化を図った。 ・イベント事業 23件 37,290,000円 ・少額支援事業 1件 43,000円
29	商店街装飾街路灯 LED 化事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	0 1,300	環境問題への対応と、防災や治安対策に積極的に取り組む商店会への支援として、商店会が水銀灯街路灯を LED 化する経費の一部について補助を行った。26 年度は 2 商店会で実施。実施後は電気使用量が 1/2～1/4 となり、環境負荷の軽減に大きく寄与している。
30	商店街まちづくり事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	0 2,994	中小企業庁が所管する「商店街まちづくり事業」の補助を受け、まちの安全・安心のための施設・設備の整備等を行う商店会に対し、商店会負担分の 1/2 相当の補助を行った。国補助率：2/3（税抜）、市補助率：1/6（税込）。 ・平成 26 年度実績：防犯カメラ設置 5 商店会（設置台数 57）、街路灯 LED 化 1 商店会（設置台数 6）
31	路線商業活性化総合支援事業 《商工費 ○路線商業活性化総合支援事業》 [生活経済課]	予算 決算	7,300 7,218	路線商店街において、複数の商店会が合同で実施するスタンプ事業の支援及び空き店舗を活用したコミュニティスタジオ事業を展開し、活力ある商店街づくりを支援した。スタンプ事業は中央地区の「むちゅースタンプ」、武蔵境地区の「ファミリースタンプ」として地域住民に定着し、各地区の商業振興に不可欠な存在となっている。
32	吉祥寺地区商業活性化事業 《商工費 ○吉祥寺地区商業活性化事業》 [生活経済課]	予算 決算	12,300 12,300	吉祥寺の街を PR し、来街者の増加及び吉祥寺商業の活性化を目指す以下のイベントに対し補助を行った。 ・吉祥寺南北自由通路開通記念イベント 5,000,000 円 ・吉祥寺ウェルカムキャンペーン（春）大吉祥抽選会 3,650,000 円、参加者 29,499 人 ・吉祥寺ウェルカムキャンペーン（秋）アニメワンダーランド 3,650,000 円、参加者 31,000 人
33	中小規模事業者への補助事業 《商工費 ○利子補給等事業》 [生活経済課]	予算 決算	85,428 50,252	市内の中小規模事業者やこれから創業する者に対し、融資のあっせん、利子および信用保証料の一部補助を行った。 ・小規模企業者等事業資金融資利子補給：1,687 件、28,061,239 円 ・小規模企業者等事業資金融資信用保証料補助：175 件、14,578,664 円 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給：152 件、3,527,777 円

（６） 都市・国際交流の推進

34	アメリカ・ラボック市との交流事業 《総務費 ○アメリカ・ラボック市との交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	2,897 2,842	「ラボック市ジュニア大使」として同市の中学生など 16 人・引率者 7 人が来訪し、市役所表敬訪問、都内見学、第六中学校での交流会、市内見学、亜細亜大学訪問交流やホームステイを行い交流を図るとともに本市の生徒にとっても国際理解を深める機会が得られた。 ・期間：6 月 3 日～6 月 9 日
----	--	----------	----------------	--

35	中国との相互交流事業 《総務費 ○中国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	2,150 1,875	「青年の翼親善使節団」として中高生12人、引率者3人を中国に派遣した。期間中、月壇中学校訪問や天安門広場、故宮博物館、北京動物園、万里の長城などの北京市内等の見学やホームステイなどを通じ現地の青少年との交流を図ることができた。 ・期間：7月30日～8月6日
36	韓国との相互交流事業 《総務費 ○韓国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	2,728 1,881	ソウル特別市江東区へ中高生12人、引率者3人を派遣した。期間中、韓国文化体験のほか、ホームステイを3泊実施するなど現地の青少年との交流を図ることができた。 ・期間：7月24日～7月28日 忠州市から中高生12人、引率者3人が来訪し、都内見学、ホームステイなどを通じて交流を図ることができた。 ・期間：8月21日～8月25日
37	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業 《総務費 ○ルーマニア・ブラショフ市との交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	8,592 7,327	ブラショフ市に設置されている日本武蔵野センターを拠点に、日本語教室や日本文化紹介イベントなどを継続して開催した。
38	国際交流協会事業 《総務費 ○国際交流協会事業》 [交流事業課]	予算 決算	42,250 42,250	本市が直接実施していない、在住外国人に対する生活支援及び市民レベルでの国際交流活動などの多文化共生の地域づくりを進める（公財）国際交流協会を支援するため、運営補助金を交付した。
39	友好都市交流事業 《総務費 ○友好都市交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	4,790 3,393	国内友好都市間の交流ツアーや友好都市宿泊施設の利用助成を通じて、市民レベルでの交流促進を図った。今年度は南砺市、遠野市、酒田市への市民ツアーを行うとともに、安曇野市、南房総市からの市民団を受入れ、南砺市からの要請で南砺市民交流団が文化交流で来訪するなどの交流も行うことができた。
40	友好都市アンテナショップ運営事業 《商工費 ○友好都市アンテナショップ運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	5,707 5,168	友好都市のPRや物産品の販売、観光情報の発信などのために設置したアンテナショップ「麦わら帽子」を拠点に、友好交流、産業交流及び地元商店街の活性化を図った。友好都市の新鮮な産品を扱う店として固定客を獲得し、友好都市のPR及び地元商店街の振興に寄与している。

（７） 災害への備えの拡充

41	耐震アドバイザー派遣事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	9,207 3,059	市内に存する木造で個人が所有する昭和56年以前に建てられた住宅（共同住宅含む）に対して、簡易耐震診断を希望する者に、耐震診断アドバイザーを派遣した。また、今年度より分譲マンション（非木造）に対しても、アドバイザーの派遣を行った。 ・木造簡易診断23件、マンション相談派遣5件、マンション簡易診断2件
42	建築物耐震性相談事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	1,260 570	市内に存する建築物の所有者に対し、耐震性等の構造に関する無料相談窓口を開設した。 ・窓口開設日22日、相談件数39件

43	耐震診断助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	17,560 14,149	市内の建築物の耐震化を促進するため、所有者が耐震診断を受けた場合に、その費用の一部を助成した。 ・木造 45 件、非木造 1 件、マンション 5 件、民間建築物（木造）4 件
44	民間住宅耐震改修助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	33,000 26,708	市内住宅の耐震化を促進するため、所有者が市の定める診断機関によって行った耐震診断の結果に基づき耐震改修を行った場合に、その費用の一部を助成した。 ・木造 27 件、非木造 0 件、マンション 0 件
45	安全・賑わいのまちづくり促進型耐震助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	3,500 0	商業地域等内にある民間の昭和 56 年以前に建てられた事業用建築物で、商業活性化の基盤となる地区の耐震安全性を向上するため、耐震事業に要する費用の一部の助成を行う。 ・助成件数 0 件、事前相談件数 2 件
46	消防団活動態勢の充実 《消防費 ○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	10,588 7,923	消防団の携帯型簡易無線機 34 台を増設し、連絡体制の強化を図った。また、破傷風予防接種の開始、夏制服の更新により、団員が安全に活動に専念できる状況を整備した。
47	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	395,588 107,218	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化に要した費用の一部を助成した。 ・診断 16 件、設計 9 件、改修（建替え・除却含む）2 件
48	防火水槽新設工事 《消防費 ○防火水槽・消火栓新設等工事》 [防災課]	予算 決算	39,900 42,304	震災時の同時多発火災から市民の生命・財産を守るため、延焼危険度の高い地域を中心に防火水槽（耐震性貯水槽）を設置した。 ・設置場所 武蔵境駅北口 100 t、吉祥寺東町ふれあい公園内 100 t
49	避難行動支援体制検討委員会の設置 《消防費 ○一般管理経費》 [防災課]	予算 決算	1,142 1,128	災害対策基本法改正で避難行動要支援者対策が明文化されたことに伴い、本市における避難行動要支援者に対する安否確認及び避難支援体制等について検討した。 ・委員数 20 人 ・委員会開催数 5 回
50	災害時初動体制の整備 《消防費 ○一般管理経費 ○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 決算	942 758	災害時の初動体制の充実を図るため、初動本部における情報集約・共有ツールとなるホワイトボードや、学校避難所との通信手段として PHS 端末を配備した。
51	帰宅困難者対策 《消防費 ○防災訓練事業》 [防災課]	予算 決算	1,252 633	大規模災害時に帰宅困難者が発生することを想定し、平成 27 年 3 月 11 日に吉祥寺駅周辺の地元業者、公共交通機関、警察、消防、その他の行政機関等の連携により、吉祥寺駅周辺帰宅困難者対策訓練を実施した。 ・参加者数 291 人

52	地域の防災力の向上 《消防費 ○防災訓練事業》 [防災課]	予算 決算	1,546 1,250	これまで総合防災訓練内で行っていた展示・啓発ブース、市民の体験型訓練及び防災機関の活動周知などの普及啓発の部分に特化したイベントとして、「はらっぱ防災フェスタむさしの」を実施した。参加への垣根を低くし、幅広い世代への啓発を図った。 ・参加者数 2,203 人 総合防災訓練は実践的な訓練に特化し、発災直後における市の初動対応の検証及び各避難所における避難所開設、避難者受入れまでの訓練を行い、市及び避難所運営組織の対応力向上、初動態勢の充実を図った。 ・参加者数 1,312 人
53	帰宅困難者用備蓄 (公共一時滞在施設用) 《消防費 ○災害対策用器具 機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	2,366 2,242	大規模災害時に大量発生が見込まれる帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設を機能させるため、飲料水、クラッカー、簡易トイレを備蓄した。
54	避難所用備蓄資器材の整備 《消防費 ○災害対策用器具 機材備蓄品整備》 [防災課]	予算 決算	5,881 5,241	避難所において避難者の精神的・身体的な健康維持と、停電時等の安全確保を図るため、避難所となる施設に赤外線暖房機、扇風機、コンパクト LED ライトを配備した。
55	災害用トイレの整備 《消防費 ○防災施設整備 事業》 [防災課]	予算 決算	63,724 61,683	避難所の機能及び衛生環境の充実を図るため、本宿小学校、関前南小学校、第一中学校及び第四中学校の各校に災害用トイレ各 10 基（一般用 8 基、だれでもトイレ 2 基）を設置した。関連工事として、周辺舗装や樹木の移設工事等を実施した。
56	自主防災組織を中心とした自助共助の推進 《消防費 ○防災啓発事業》 [防災課]	予算 決算	1,612 896	地域で活動している自主防災組織に対し、災害時の活動（初期消火、救助、地域住民の安否確認など）に必要な資機材（スタンドパイプ、大型消火器、台車等）の支給及び貸与を行うことで、支援の充実を図った。

（８） 多様な危機への対応の強化

57	生活安全対策事業等 《総務費 ○生活安全対策 事業》 [安全対策課]	予算 決算	111,278 109,630	各種パトロール隊の連携により吉祥寺地域の 24 時間の防犯パトロール体制の整備を行い、周辺住民の不安を解消するとともに、市内の治安向上と犯罪の未然防止に繋がった。 ＜各種パトロール隊の活動時間帯＞ ・ホワイトイーグル：6 人、午前 7 時～午後 7 時（土曜午前 7 時～午後 7 時） ・ブルーキャップ：11 人、平日午後 1 時～11 時（土日祝日午後 1 時～10 時） ・吉祥寺ミッドナイトパトロール隊：2 人、午後 11 時～午前 7 時（毎日） ・市民安全パトロール隊：64 人、登下校時を中心に随時
----	---	----------	--------------------	---

58	消費生活センターの管理運営 《商工費 ○消費生活センターの運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	15,681 17,984	消費生活センターの管理のほか、消費生活相談（1,148件）、消費生活講座（11回、うち1回見学会、受講者延べ389人）、消費者スクール（受講者20人、講座10回）、夏休み親子教室（2回、受講者延べ18組37人）、消費生活展（10/10～11、武蔵野プレイス）、消費者団体への助成（1回）、悪質商法被害防止街頭キャンペーン（3/24、F&Fふれあいデッキこもれび）、その他消費者被害未然防止のための出前講座（12回、受講者延べ270人）を実施した。また、むさしのFMによる放送（毎日2回）及びリーフレット（3種類、計97,500枚）の作成による市内全戸配布等を実施し、消費者被害未然防止のための広報・周知活動を行った。
59	通学路防犯設備整備事業 《教育費 ○学校管理》 [教育支援課]	予算 決算	0 7,174	市立小学校の通学路へ防犯カメラを設置し、学校・地域等が連携して行う通学路における見守り活動を補完する。平成26年度は4校の通学路へ計20台設置し、安全確保の強化を図った。

IV 緑・環境

（1）市民の自発的・主体的な行動を促す支援

1	環境基本計画の策定 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	2,738 2,341	第四期環境基本計画の策定を進めた（平成27年度までの継続事業）。平成26年度は環境市民会議にて中間のまとめに向けて検討等を行った。また、計画に多様な市民意見を反映できるよう、市民ワークショップ及び意識調査を実施した。（ワークショップ参加者：25人、市民意識調査有効回収数：326）
2	効率的なエネルギー活用推進助成事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	18,010 9,335	住宅用のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）・太陽エネルギー利用設備・高効率給湯設備の設置に対する助成を実施し、家庭部門のエネルギーの見える化・二酸化炭素排出量の削減を図った。 ・助成対象設備及び助成件数 HEMS：70件 太陽光発電システム：39件 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム：48件
3	むさしの環境フェスタ 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	2,777 2,277	境南ふれあい広場公園、武蔵野プレイス内の一部を利用して、幅広い層に向けた環境啓発イベントを実施した。市民団体や事業者等が出展者となり、環境に関する展示や体験教室等、多くの方に環境啓発を行った。また、出展者全員による全体会等により出展者間の交流も促した。 ・来場者数：約4,000人
4	緑の表彰・顕彰制度 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	577 0	将来の緑豊かなまちづくりを目指し、緑の保護・育成に取り組み、地域に貢献している個人、市民団体、企業及び開発事業者等を顕彰することなどにより、緑化に対する意識向上及び緑の保全による潤いのある快適な生活環境の創出を図った。当初は委託を予定していたが、工夫を施し職員のみで市内の保存樹林等所有者へのアンケートを実施するとともに、所有者のコメントを掲載したパネルを環境フェスタで掲示し、情報提供・啓発に努めた。
5	緑ボランティア団体事業助成 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	3,900 3,062	市立公園等を拠点として緑の保全、緑化推進及び公園等の維持に関する活動を行っている緑ボランティア団体に対し、その事業経費の一部を助成し、団体の活動の発展を促すとともに、団体間の横の繋がりが広がりが図られるよう協議会を開催した。 ・登録団体：緑ボランティア26団体

6	水の学校関連事業 《下水道事業会計 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	2,954 2,486	連続講座7回及び関連イベント8回を実施した（環境部、水道部、防災課等と連携）。 ・参加者数：連続講座（27人）、関連イベント（500人） 連続講座各回の内容をまとめたニュースレター及び水環境啓発パンフレット「0h！水」を発行・配布した。
---	---	----------	----------------	--

（２） 環境負荷低減施策の推進

7	市域のエネルギー需要削減手法検証事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	4,000 2,845	新クリーンセンター建設に伴うエネルギー面的融通の最適化手法の検討を実施した。エネルギー供給を予定している市本庁舎及び周辺公共施設における空調・熱源機器等の現況調査と、現有設備の課題の洗い出しを行った。平成27年度以降、本調査の結果をもとに、新クリーンセンターからのエネルギーの受け手側としてのエネルギー機器構成の最適化を検討する。 また、民間施設における先進事例の研究として、最新の環境配慮設備を導入した建築物について、成蹊大学と共同で効果実証実験を行った。
8	環境マネジメントシステムの見直し 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	1,510 1,296	27年度中に ISO14001 国際規格の改訂が予想されることとなったため、26年度は環境マネジメントシステムの見直しをすることとし、現行 ISO14001 の更新審査を受け、平成29年度までの更新が認められた。
9	太陽光発電システム設置・改良事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	59,501 49,248	再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用、公共施設の防災機能の強化を図るため、第三中学校に災害時の自立運転機能付き太陽光発電システムを設置した（30kW）。 また、既設置の本宿小学校と第四小学校に、自立運転機能を附加した。
10	LED 街路灯事業 《土木費 ○街路灯維持管理》 [道路課]	予算 決算	10,000 6,696	環境負荷の低減及び省エネ、省資源化を図るため、小型水銀灯式街路灯の LED 化を実施した。 ・吉祥寺東町地区 24 基、吉祥寺南町地区 26 基、境地区 18 基、計 68 基
11	環境舗装事業 《土木費 ○環境舗装事業》 [道路課]	予算 決算	93,800 86,038	生活道路改修の際に透水性舗装を施工し、雨水の流出抑制や地下水涵養を行った。また、道路集水桝雨水浸透化工事を行った。 ・路線：施工延長 1,131.1m、L 形工 594.3m、舗装面積 2,234 m ²

（３） 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

12	公園等建設事業 （千川上水整備事業を除く） 《土木費 ○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	1,859,313 1,087,798	公園緑地の拡充とともに魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、2公園緑地の用地買収、4公園の新設、1公園の拡充整備を行った。 ・用地購入 すくすく泉公園、1,513 m ² グリーンパーク緑地、415 m ² ・公園緑地整備 すくすく泉公園、1513 m ² 吉祥寺東町ふれあい公園、2,489 m ² 東町一丁目そよ風緑地、691 m ² 犬むすびの松広場、61 m ² 農業ふれあい公園、1,248 m ² の拡充
----	---	----------	------------------------	--

13	千川上水整備事業 《土木費 ○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	29,600 26,223	身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出することで緑と水のネットワーク形成を推進する。 次年度整備予定区間の詳細設計と千川橋～武蔵野大学まで 450m の環境整備を行った。 千川上水整備設計業務委託（平成 27 年度事業の詳細設計） 千川上水整備工事（散策路の整備・改修、手すり、土留め等公園施設の改修）
14	未来へ育て！苗木すくすく大木計画 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	1,050 749	緑豊かな都市環境の創出を目指し、減少傾向にある民間の緑を育むことを目的とし、「一般配布」、「新築記念樹」等、配布方法及び対象を様々に展開していくことによって相乗的な緑化推進、啓発効果を図った。 ・配布樹種：ハナミズキ、コブシ、シマトネリコ、イロハモミジ、ヒメシャラ：新築記念樹 93 本（6 月、9 月、12 月、3 月）、一般配布 53 本（3 月）
15	保存樹林等の指定 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	10,459 9,590	民有地の緑を守る一環として、保存樹林等の指定制度を設け、所有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付・樹木匠等の派遣・倒木保険の加入を行った。 ・保存樹林等の指定：保存樹木総数 810 本、生垣総数 137 か所・総延長 3,966m、保存樹林総数 4 か所・総面積 7,773 m ² ・樹木診断：6 か所
16	二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	7,788 8,974	森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止等の多面的機能に着目しながら、自然体験などから自然環境、自然保護の関心を高めるとともに、様々な主体と連携することで市域を超えた森林保護・育成等を推進していく。 ・二俣尾・武蔵野市民の森の森林整備等委託：「二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書」に定める協定区域 7.02ha のうち、森林整備区域 4.09ha の整備及び利用啓発区域 2.93ha の活用。 森の市民講座の実施 5 回、森林整備啓発事業（自然観察会）の実施 5 回、二俣尾自然体験館及び管理棟の維持管理。 ・奥多摩・武蔵野の森の森林整備委託：「奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書」に定める協定区域のうち 3.3ha の保全整備。
17	仙川水辺環境整備事業 《土木費 ○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	31,735 31,421	「仙川リメイク」に基づき、自然護岸整備が終了した自然生態系復活ゾーンにおいて清流復活の河川維持水の放流整備工事を行った。合わせて既整備区間の維持管理、および下流域の整備手法について条件整理を行なった。 ・仙川水辺環境整備工事（桜堤公園内の導水システム改修及び洗砂水放流の吐出口整備） ・仙川水辺環境整備業務委託 ・仙川緑地外 1 箇所維持管理委託（仙川緑地及び整備済み河川の維持管理作業委託）

（４） 循環型社会システムづくりの推進

18	一般廃棄物処理基本計画改定 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,851 3,644	市民、事業者、学識経験者等により構成される「廃棄物に関する市民会議」において討議された案を基に一般廃棄物処理基本計画を改定した。 ・委員報酬 1,332,000 円 ・基本計画策定支援業務委託料 2,268,000 円 ・その他（保育等） 44,428 円
----	---	----------	----------------	---

19	小規模事業者に対する事業系ごみの排出指導事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	7,992 7,992	事業系ごみを家庭ごみとして排出している市内約4,800の小規模事業者に対し指導を実施し、適正排出率の向上を図った。訪問指導件数は66件(年間)。適正排出率は44%(平成19年度)から83.2%(平成26年度調査終了時)へ向上した。
20	レジ袋削減の推進 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,151 1,974	レジ袋削減を推進するための協定を結んだ市内スーパー11社やコンビニでキャンペーン、市内各商店街でフラッグ、ポスター掲示を行うなど、全市的にレジ袋削減の取組みを行うことにより、市民の環境に対する意識の変化、ライフスタイルの変化を促した。
21	剪定枝葉資源化事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	13,511 12,758	一般廃棄物として焼却されている剪定枝葉の一部を堆肥化して有効活用するとともに、燃やすごみの減量を図った。 ・搬入量 242.92 t 原発事故以降中止してきた落ち葉等のたい肥化については、敷地内処理や閉所密閉管理の原則など一定のルール化を図りながら条件付きで再開した(平成26年度9施設で再開)。
22	集団回収事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	42,792 40,663	資源の有効活用、ごみの減量及びごみ問題に対する市民の関心を高めるため、集団回収事業に対する支援を行った。 ・193団体 回収量3,328 t
23	ごみ減量協働事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,122 1,095	桜まつり、青空市でのごみ排出指導、分別案内所等のごみ減量施策を市民団体と協働事業として実施することにより、市民への更なる啓発を行い、ごみ減量の推進を図った。
24	ごみ組成分析調査 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,205 929	新クリーンセンター工事に伴う作業環境の変化により、従来の方法に代え過去の調査の統計を基にごみ組成の推計を行うとともに、クリーンセンターで毎年実施している「ごみ質調査」の過去26年間のデータ解析を行い、両調査の比較を行った。
25	塵芥処理事業(収集委託料) 《衛生費 ○塵芥処理事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,158,407 1,147,643	平成21年度から、可燃・不燃ごみの一般収集業務を完全委託化するとともに、不燃ごみの収集回数を見直し、収集効率を向上させた。特別収集については平成23年度に狭あい対象路線の完全委託化に続き、平成25年度にふれあい訪問収集の完全委託化を実現した。
26	クリーンセンター施設改修等工事 《衛生費 ○クリーンセンターの管理運営》 [クリーンセンター]	予算 決算	261,724 258,377	安全で安定的なごみ処理を図るため、焼却施設・粗大ごみ処理施設等の基幹設備の法定点検及び定期点検整備工事と施設や部品の劣化状況を見ながら計画的に改修工事を実施した。

27	新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業 《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業》 [クリーンセンター]	予算 1,546,295 決算 1,545,590	平成 29 年 4 月からの稼働を目指し、平成 26 年 5 月から本体工事中着工。掘削工事を中心とした地下工事や煙突外筒改修工事を実施した。
28	新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備事業 《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業》 [クリーンセンター]	予算 12,573 決算 10,501	第三期施設・周辺整備協議会を継続し、新施設の煙突デザイン等の協議を行った。また、ごみ減量・環境啓発のイベントや講座などクリーンセンターやごみ処理に関する広報・啓発を実施した。

（５） 生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応

29	害虫等駆除対策事業・狂犬病予防事業 《衛生費 ○害虫等駆除対策事業○狂犬病予防事業》 [環境政策課]	予算 4,703 決算 3,344	害虫対策については、スズメバチ等駆除 125 件、カラスの巣の撤去 3 件、ネズミ侵入防止対策説明会等 2 回、ネズミ侵入防止防止対策支援事業 9 件を実施した。狂犬病予防事業に関しては、犬の新規登録 338 件、再交付 44 件、注射済票交付 3,589 件を行い、マナープレートの配付、動物愛護展や犬のしつけ方教室を実施し、動物愛護啓発の推進と飼い主マナーの向上を図った。
30	公害対策・調査・処理 《衛生費 ○公害対策事業》 [環境政策課]	予算 17,781 決算 14,939	常時監視と随時調査による環境状況の把握、工場や指定作業所に対する指導、その他公害要因対象者への指導等を行った。公害苦情相談の受付対応を通じて、公害発生の未然予防、市内環境の保全を図った。 ・苦情の受付件数 669 件（大気 15 件、騒音 130 件、振動 9 件、悪臭 53 件、その他 462 件）
31	放射線に関する対策 [環境政策課]	予算 8,266 決算 6,840	【子ども育成課、環境政策課、クリーンセンター、緑のまち推進課、教育企画課、指導課、教育支援課、工務課】 空間放射線量測定、土壌中放射性物質分析調査、水質検査、学校・保育園給食食材放射性物質検査及び落ち葉たい肥中の放射性物質分析調査などを実施した。 測定を確実かつ継続的に実施することで、安全・安心を図ることができた。また、それらを市民に情報提供することで、不安の解消を行うことができた。

V 都市基盤

（１） 地域の特性に合ったまちづくりの推進

1	景観道路事業 《土木費 ○景観道路事業》 [道路課]	予算 891,570 決算 831,910	景観整備路線事業計画に基づき電線共同溝設置や道路整備等を行った。 ・電線共同溝設置 市道第 293 号線（約 123m） ・道路整備 市道第 2 号線（約 300m）、市道第 151 号線（約 80 m）
---	--------------------------------------	--------------------------	--

2	景観まちづくりの展開 《土木費 ○一般管理費経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	4,716 3,294	市民アンケートや景観資源の調査、庁内関係各課へのヒアリング、他自治体の事例を研究し、景観ガイドライン策定に向けた取組みを進めた。また、景観について市民と一緒に考え、ガイドラインを策定する上で参考とするデータを集める景観まちづくりワークショップの企画とその周知、参加者の募集を行った。
---	--	----------	----------------	---

(2) 都市基盤の更新

3	道路ストック総点検（路面下空洞調査を含む） 《土木費 ○道路維持管理[道路課]》	予算 決算	68,860 71,349	道路施設の安全性の確保を図るため、平成25年2月27日付の国土交通省からの通知及び総点検実施要領（案）を踏まえ、第三者被害が想定される街路灯、道路標識及び舗装（路面下空洞を含む）について点検を実施した。 緊急に対応が必要な街路灯：4基、道路標識：1基、路面下空洞：6か所については、平成26年度に対応済み。
4	橋りょう長寿命化事業 《土木費 ○橋りょう新設改良事業》 [道路課]	予算 決算	36,138 26,795	大橋架替のための詳細設計、及び橋梁の定期点検、補修工事を行った。 橋梁定期点検：8橋 橋梁補修工事：北裏橋（断面修復・ひび割れ注入・高欄塗装） よろず橋（断面修復・地覆補修・親柱設置・高欄取替）

(3) 利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備

5	放置自転車対策業務 《土木費 ○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算 決算	206,922 206,858	放置防止指導員の配置等により放置自転車の低減を図った。 放置自転車台数（10月平日晴天11時） 吉祥寺駅周辺： 平成25年度 69台 ⇒ 平成26年度 70台（1台） 三鷹駅北口周辺： 平成25年度 57台 ⇒ 平成26年度 18台（△39台） 武蔵境駅周辺： 平成25年度 58台 ⇒ 平成26年度 47台（△11台） 市内放置合計： 平成25年度 184台 ⇒ 平成26年度 135台（△49台） ※（ ）内は前年度増減
6	武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備 《土木費 ○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算 決算	92,000 92,000	収容台数を約1,050台から約1,600台に拡充し、短時間無料制度や満空車情報の導入などにより利便性の向上を図る。平成26年度着工、27年6月完成。

7	ムーバス運行事業 《土木費 ○ムーバス運行事業》 [交通対策課]	予算 決算	79,142 78,223	市内にあるバス交通空白・不便地域の解消を図るため、ムーバスを運行した。 ・ムーバス利用実績 年間乗客数／1日平均乗客数 総合計 2,561,821 人／ 7,018.5 人 吉祥寺東循環 396,652 人／ 1,086.7 人 吉祥寺北西循環 607,041 人／ 1,663.1 人 境南東循環 200,717 人／ 549.9 人 境南西循環 219,191 人／ 600.5 人 三鷹駅北西循環 274,739 人／ 752.7 人 境西循環 238,469 人／ 653.3 人 境・東小金井線 189,687 人／ 519.7 人 三鷹・吉祥寺循環 303,879 人／ 832.5 人 境・三鷹循環 131,446 人／ 360.1 人 ・ムーパーク利用実績 収容台数：40 台 利用台数：15,325 台 1 日平均：42.0 台（土日休 1 日平均：64.1 台）
8	駅前総合案内板設置 《土木費 ○バリアフリーの街づくり事業》 [まちづくり推進課]	予算 決算	6,361 4,354	吉祥寺駅北口駅前広場整備にあわせ、駅前広場に設置されている各種サインを整理・集約し、公共交通乗り場案内や駅周辺施設等への案内情報を提供するための駅前総合案内板を吉祥寺駅北口に設置した。 吉祥寺を訪れる市民等に駅周辺の主要施設の案内等をより効果的に行うことができるようになった。
9	京王井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置 《土木費 ○バリアフリーの街づくり事業》 [まちづくり推進課]	予算 決算	5,000 1,699	鉄道利用者の安全性の向上と交通施設のバリアフリー化の促進を図るため、プラットホームからの転落事故防止等に効果の高いホームドアを京王電鉄が整備するにあたり、国・都と協力して事業支援を行った。 ・事業期間：平成 26 年度～27 年度 ・総工費（予定）：275,097 千円（市負担 91,699 千円）

（４） 道路ネットワークの整備

10	道路新設改良事業 《土木費 ○道路新設改良事業》 [道路課]	予算 決算	141,208 150,775	経年劣化した主要道路等を改修整備した。 ・路線施工延長：979.4m 舗装面積：4,919.7 m² （事故繰越分 18,685 千円）
11	区画道路整備事業 《土木費 ○区画道路整備事業》 [道路課]	予算 決算	179,471 176,675	事業化済みの区画道路の道路整備等を行った。 ・道路整備：市道第 298 号線（吉祥寺図書館～本町コミセン区間）、市道第 298・299 号線（吉祥寺東部地区）
12	狭あい道路拡幅整備事業 《土木費 ○狭あい道路拡幅整備事業》 [道路課]	予算 決算	60,349 65,223	安全で快適なまちづくりを推進するため、狭あい道路の拡幅整備を行った。 ・整備延長：約 1,291m、整備面積：約 411 m²

13	都市計画道路 3・4・27 号線事業 《土木費 ○都市計画道路 3・4・27 号線事業》 [道路課]	予算 決算	15,770 0	JR 中央本線（三鷹駅～立川駅間）他連続立体交差事業により高架化が完了し、南北一体のまちづくりに向け、用地取得を進めている。 ・用地買収率：約 70 %（665 m ² /951 m ² ）
14	都市計画道路 7・6・1 号線（御殿山通り）事業 《土木費 ○都市計画道路 7・6・1 号線事業》 [道路課]	予算 決算	236,800 183,309	景観整備路線事業計画に基づき、玉川上水沿いの三鷹橋～むらさき橋間について、道路整備（北側歩道）等を行った。 ・歩工延長 約 430m ・歩道舗装面積 880 m ²

（５） 下水道の再整備

15	下水道使用料検討委員会 《下水道事業会計 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	2,500 2,376	下水道使用料等検討委員会を実施した。 委員 7 名（学識経験者 3 人、市内事業者代表 2 人、公募市民 2 人） 委員会の開催：全 4 回（7 月 9 日、9 月 18 日、9 月 16 日、10 月 8 日） 委員会答申の提出：1 月 28 日
16	臭気抑制対策助成事業 《下水道事業会計 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	3,000 1,000	悪臭の原因となる地下排水槽（ビルピット）の改修改善に係る費用の一部を助成し、臭気の軽減を図った。 ・助成件数 2 件
17	雨水浸透施設助成事業 《下水道事業会計 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	20,000 14,157	住宅等に雨水浸透施設を設置する方に対して助成金を交付し、雨水浸透施設の設置推進を通じ治水、利水、水循環の推進を図った。 ・助成件数 37 件（既設住宅 32 件・新築住宅 5 件）
18	公共下水道管きょ現況調査・清掃委託 《下水道事業会計 ○下水道維持管理事業》 [下水道課]	予算 決算	50,000 48,811	道路陥没事故や管きょ閉塞による悪臭等を未然に防ぐため、下水道本管、取付管の損傷や土砂等の堆積物の調査及び清掃を行った。 ・管きょ等清掃 3,306m 管きょ等調査 53,231m 伏せ越し清掃 18 か所
19	区部流入増補管きょ整備事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	270,000 15,958	上位計画である「流域別総合計画」の将来における区部流入の改善事業として、女子大通り幹線から流入する東京都の善福寺川上幹線の慢性的な満管状態を解消するため整備する本市の専用管敷設予定地の試掘調査及び周辺のボーリング調査を実施した。
20	石神井川排水区雨水幹線整備事業 《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	332,969 283,598	石神井川排水区の雨水は、3 本の在来下水道管（口径 1,200mm）にて石神井川へ放流されているが、経年劣化が激しいことから 3 系統を 1 系統に統合し、口径 2,600 mm 管を整備するものである。工期は平成 26～28 年度の 3 か年で平成 26 年度は埋設管切り回し、発進基地の整備を行った。

21	下水道建設負担金 《下水道事業会計 ○公共 下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	49,000 28,498	本市が排出する汚水の処理を依頼している東京都水再生センタ ー及び関連下水道幹線等の施設に係る建設費を負担した。
22	公共下水道建設事業 《下水道事業会計 ○公共 下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	106,000 82,221	都市計画道路 3・4・24 号線・市道第 16 号線・市道第 293 号線の 道路整備に合わせた管きょ築造工事、調布保谷線の道路整備に合 わせた管きょ撤去工事、吉祥寺東町四丁目の伏せ越し解消及び管 きょ撤去工事を施工した。
23	雨水貯留浸透施設設置事 業 《下水道事業会計 ○公共 下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	5,500 5,215	平成 27 年度に整備する市立第二小学校の雨水貯留浸透施設の実 施設計を行った。平成 25 年度末で、善福寺川排水区内の市立小 中学校 12 校は全て整備が完了し、未整備である残りの 6 校につ いても、今後整備していく予定。
24	雨水貯留施設設置事業 《下水道事業会計 ○公共 下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	876,850 875,412	吉祥寺北町地区の大雨による浸水被害を軽減するために、北町保 育園の建替えに合わせ、約 4,500 m ³ の雨水貯留施設を平成 25～26 年度の 2 か年で整備した。(繰越明許分 162,893 千円)
25	公共下水道耐震化事業 《下水道事業会計 ○公共 下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	30,000 25,612	地域防災計画に位置づけられた防災拠点や避難路の下流につい て、下水道の耐震化工事を行った。工事は平成 17～21 年度及び 平成 24～26 年度で、平成 26 年度は 48 か所について耐震化を実 施した。
26	女子大通り幹線管きょ更 生工事 《下水道事業会計 ○公共 下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	368,100 337,807	平成 23 年度に策定した武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、 本市の広範囲の処理区を受け持つ主要管きょである女子大通り 幹線の更生工事を実施した。 ・ 施工延長 L=184.3m
27	合流式下水道改善事業 《下水道事業会計 ○公共下 水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	0 1,394,141	善福寺川及び神田川流域の水環境の向上を図るため合流式下水道 改善施設を整備した。 ・ 神田川排水区：吉祥寺南町 3 丁目貯留管 800 m ³ 三鷹市井の頭 2 丁目貯留槽 200 m ³ ・ 善福寺川排水区：吉祥寺東町 1 丁目貯留施設 8,500 m ³ (全額繰越明許分)

(6) 住宅施策の総合的な取組み

28	民間住宅入居支援相談事 業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	320 0	高齢者等、住宅確保に配慮を要する市民に対して、(公社) 東京都 宅地建物取引業協会武蔵野中央支部の協力のもと、民間住宅の入 居情報を提供し各種相談に応じる相談会を実施。また民間賃貸住 宅管理者等を対象としたセミナーを実施した。 ・ 相談会 6 回実施 相談者 37 人 ・ セミナー 1 回開催 参加者 19 人
----	--	----------	----------	---

(7) 三駅周辺まちづくりの推進

29	吉祥寺方式物流対策事業 《土木費 ○吉祥寺方式物流対策事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	1,494 1,391	平成27年4月からの吉祥寺方式物流対策協議会の設立と継続的な荷さばき対策事業に向けた側面支援を行った。 ・準備会の開催 6回 ・荷さばき徹底週間の実施 2回
30	吉祥寺駅改良整備事業 《土木費 ○吉祥寺駅改良整備事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	6,449 4,717	平成26年4月に駅南北自由通路整備に際し、リニューアル記念式典を実施した。また、駅南北自由通路及び北口駅前公共用歩廊(庇)の整備に伴う効果を検証するため、駅周辺の歩行者通行量調査を実施した。
31	吉祥寺地区まちづくり検討調査 《土木費 ○吉祥寺地区まちづくり検討調査》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	3,500 3,240	『進化するまち「NEXT-吉祥寺」プロジェクト』について、平成22年3月の策定から5年が経過したことを受け、これまでの実施状況の把握と後期計画の取組み内容の整理を行った。さらに、パーク吉祥寺エリアにおける再整備手法について、市有地の活用を視野に入れた検討を行なった。
32	都市計画道路3・3・23号線事業 《土木費 ○都市計画道路3・3・23号線事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 決算	973,445 977,480	武蔵境駅北口広場の歩行者の安全や円滑な交通処理の実現と武蔵境らしい駅前空間を創出する事業。広場用地の買戻し、修景施設工事契約を行うと共に、電線共同溝及び広場整備工事等を行った。
33	武蔵境地区区画道路整備事業 《土木費 ○武蔵境地区区画道路整備事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 決算	11,000 8,285	武蔵境駅の東西地区の適正な土地利用の促進と防災機能の向上を図る事業。市道第261号線の道路詳細設計及び市道第262・263・266・268号線の中心線測量を行うと共に、用地買収交渉を行った。
34	都道123号線拡幅整備事業 《土木費 ○都道123号線拡幅整備事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 決算	111,920 76,140	東京都の『新みちづくり・まちづくりパートナー事業』による都道123号境調布線の拡幅整備事業。スイング南側の新規路線(東西方向)の電線共同溝(南側)設置工事及び道路整備工事を行った。
35	武蔵野市開発公社貸付金 《土木費 ○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	0 1,200,000	借入金返済の期間集中と今後予定している設備投資により一時的に資金計画が難しくなることが予想される武蔵野市開発公社に対し、利息負担の軽減と償還期間の平準化のため経営資金の一部として貸し付けを行った。 これにより武蔵野市開発公社の経営の改善・安定化を図り、一層のまちづくり事業を推進していく。

(8) 安全でおいしい水の安定供給

36	配水管網整備の推進 《水道事業会計》 [工務課]	予算 決算	323,695 318,320	災害時にも安全でおいしい水の安定供給ができるように、配水管の新設や老朽管の更新等配水管路の耐震化を図り、26年度末の耐震化率が44.6%と前年度に比べ1.0ポイント上昇した。 ・工事内容 配水管新設工事 (3件) 239m 配水管(鋳鉄管)改良工事 (3件) 339m 配水補助管改良工事 (11件) 2,551m 配水管受託工事 (4件) 64m
37	浄水場・取水施設改良工事 《水道事業会計》 [工務課]	予算 決算	188,280 185,600	円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設を計画的に維持・更新するとともに、安定的な取水量を確保するため深井戸の更生工事を行い、安全でおいしい水の安定供給を図った。 ・工事内容 第二浄水場配水モータ及び回転数制御改修工事 自動水質監視装置更新工事 第3水源更生工事 第27水源更生工事 外8件

VI 行・財政

(1) 市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進

1	市政運営に必要な制度や手続き等のルール化・体系化 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	0 0	自治体運営に関する条例検討委員会ワーキングによる先進自治体への視察を行い、成果を庁内発表するとともに、検討委員会でも成果をもとに議論を進めた。また、市議会代表者会議メンバーとの懇談会を開催し、今後の進め方等について意見交換を行った。
---	--	----------	--------	--

(2) 市民視点に立ったサービスの提供

2	社会保障・税番号制度対応 《総務費 ○住民情報系システム》 [情報管理課]	予算 決算	0 32,304	社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報系の各システムにおいてマイナンバーを取り扱えるようにシステム改修を行った。また国や各自治体と情報連携するための「自治体中間サーバー」構築のための経費を負担した。
---	---	----------	-------------	--

(3) 市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり

3	インターネットによる議会中継(録画による配信) 《議会費 ○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	6,380 5,849	広く市民に議会審議の様子を伝えるため、本会議及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。 ・アクセス数 11,623件(うち録画 2,917件)
4	議会だより発行 《議会費 ○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 決算	5,562 4,164	年4回発行(定例会4回、4色刷、延22頁/338,500部印刷、延327,952部全戸配布)

5	市民と市長のタウンミーティング 《総務費 ○広聴活動に要する経費》 [市民活動推進課]	予算 決算	1,120 509	市民が主役の市政を進めるため、平成26年度は5回のタウンミーティングを開催した。地域の課題や市政全般について意見交換を行う地域別タウンミーティングをコミュニティ協議会と共催で2回、テーマ別タウンミーティングは、子育て世代及び学生とそれぞれ開催した。他にコピス吉祥寺にて青空タウンミーティングを開催した。
---	---	----------	--------------	---

(3) 公共施設の再配置・市有財産の有効活用

6	「公共施設配置の基本的な方針」に基づく公共施設の再編 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	0 0	公共施設の総量縮減や既存施設の長寿命化・有効活用などの考え方にに基づき、老朽化が進む公共施設の再編を検討してきた。この検討にさらに上下水道や道路など都市基盤も加え公共施設全体をとらえ直し、今後の総合的・計画的な公共施設等の整備・維持管理を推進するための『公共施設等総合管理計画』の策定を進めた。
7	公共施設改良保全整備 [施設課]	予算 決算	8,231 7,171	改良保全(安全・福祉・環境性能向上等)のうちコミセン等の非常用の照明装置設置箇所の見直し及び不点灯箇所の整備を実施した。 ・工事実施施設 吉祥寺シアター、松露庵、コミセン、桜堤ケアハウス、障害者福祉センター
8	公共施設劣化保全整備 [施設課]	予算 決算	405,178 380,469	劣化調査の結果に基づき保全整備を実施し、施設の機能維持及び延命化を図った。 ・工事実施施設 芸能劇場、コミセン、庁舎、消防一分団、東町職員住宅、北町高齢者センター、障害者福祉センター、保育園、市営住宅、小中学校、共同調理場、総合体育館

(4) 社会の変化に対応していく財政運営

9	第五期長期計画・調整計画策定 《総務費 ○第五期長期計画・調整計画策定》 [企画調整課]	予算 決算	16,083 14,953	第五期長期計画策定以降に生じたさまざまな社会情勢の変化に対応し、計画の実効性を保つため、平成28年度～32年度までの5年間の計画期間とする第五期長期計画・調整計画を策定する。 ・公募市民会議設置 ・第五期長期計画・調整計画策定委員会設置 ・無作為抽出市民ワークショップ開催 ・討議要綱公表 ・市議会議員全員協議会 ・関係団体意見交換会開催 ・圏域別市民意見交換会開催
---	--	----------	------------------	--

(5) チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営

10	人事評価制度の改善 《総務費 ○職員管理・給与事務》 [人事課]	予算 決算	1,500 1,188	人事評価制度の更なる充実を図り、効果的かつ効率的な行政運営の実施及び職員の自己成長(人材育成)につなげるため、現行制度について、外部の専門機関による客観的評価を実施した。その報告で受けた評価結果を基に、現行制度の運用上の課題と見直しの方向性について検討した。平成27年度に人事評価・査定昇給制度の運用の見直しを行う。
----	--	----------	----------------	--

11	チャレンジする組織への変革プロジェクト	予算	4,320	自ら考え、自発的に行動する職員を育成するとともに組織力強化を図るため、コーチングの手法を活用したプロジェクトを庁内コーチ6人および庁内コーチからコーチングを受けるステークホルダー30人の計36人により実施した。庁内コーチとステークホルダーは9か月間にわたり定期的にコーチングを行ったところ、事前・事後に行ったアセスメント調査の結果において、ステークホルダーの多くがより自発的に行動できる職員に意識変革されたという成果が認められた。
		決算	4,099	
	《総務費 ○職員の能力開発》 [人事課]			

Ⅱ 平成 26 年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 邑上守正

1 平成26年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	26,000	26,000	2,974,000
2	0	3,000,000	0	26,000	2,974,000
3	0	3,000,000	0	26,000	2,974,000
計	0		26,000		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	299
下半期預金利子	310
計	609

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
26,000	0	26,000

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	2,974,000
貸付未収金	26,000
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 平成26年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	299
下半期預金利子	310
計	609

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

3 平成26年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未 払 金	計 (運用金)
3, 000, 000	0	0	3, 000, 000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月 別	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	収 入 額	累 計	支 出 額	累 計	
前 年 度 繰 越 額		3, 000, 000		0	3, 000, 000
4	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
5	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
6	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
7	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
8	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
9	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
10	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
11	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
12	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
1	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
2	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
3	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	299
下半期預金利子	310
計	609

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000